

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年1月1日
(第23期) 至 平成25年12月31日

株式会社青山財産ネットワークス

東京都港区赤坂八丁目4番14号

(E05407)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	10
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	18
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	27
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	32
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	74
2. 財務諸表等	75
(1) 財務諸表	75
(2) 主な資産及び負債の内容	91
(3) その他	93
第6 提出会社の株式事務の概要	94
第7 提出会社の参考情報	95
1. 提出会社の親会社等の情報	95
2. その他の参考情報	95
第二部 提出会社の保証会社等の情報	96

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月28日
【事業年度】	第23期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社青山財産ネットワークス
【英訳名】	Aoyama Zaisan Networks Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 蓮見 正純
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03（6439）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 水島 慶和
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03（6439）5800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理本部長 水島 慶和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
営業収益 (千円)	5,408,352	5,227,026	7,627,571	5,839,666	6,369,962
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△4,245,652	160,091	166,055	91,731	142,851
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△4,820,420	82,448	218,083	92,095	201,130
包括利益 (千円)	—	—	54,935	113,085	579,814
純資産額 (千円)	1,187,363	1,222,498	1,224,582	1,941,724	2,151,760
総資産額 (千円)	6,422,921	4,498,879	3,698,302	4,769,322	4,698,271
1株当たり純資産額 (円)	11,232.80	11,565.19	11,584.90	119.47	183.17
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△45,602.58	779.98	2,063.14	8.71	18.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.4	27.2	33.1	26.5	45.7
自己資本利益率 (%)	△135.1	6.8	17.8	7.4	11.8
株価収益率 (倍)	—	40.77	9.74	26.08	22.67
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	708,249	1,890,407	579,846	227,998	368,092
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,153,620	282,115	122,459	△1,203,423	1,886,899
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△5,339,251	△1,745,221	△602,009	247,179	△425,150
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	947,396	1,374,698	1,474,995	746,749	2,577,371
従業員数 (人)	108	99	106	93	122

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第20期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第21期及び第22期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5. 第23期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

6. 平成26年1月1日付において1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
営業収益 (千円)	3,996,772	4,026,260	6,579,252	4,507,070	4,531,857
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△3,189,313	85,161	173,030	103,159	34,344
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△4,022,084	113,787	233,930	103,654	105,681
資本金 (千円)	1,030,817	1,030,817	1,030,817	1,030,817	1,030,817
発行済株式総数 (株)	110,584	105,705	105,705	105,705	117,096
純資産額 (千円)	1,145,798	1,212,273	1,230,203	1,280,082	2,083,155
総資産額 (千円)	6,091,139	4,197,809	3,390,975	3,426,000	4,325,716
1株当たり純資産額 (円)	10,839.58	11,468.46	11,638.08	121.10	177.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	750 (750)	500 (-)	650 (-)	750 (-)	1,000 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△38,050.09	1,076.46	2,213.05	9.81	9.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.8	28.9	36.3	37.4	48.0
自己資本利益率 (%)	△118.0	9.7	19.2	8.3	6.3
株価収益率 (倍)	-	29.54	9.08	23.17	43.15
配当性向 (%)	-	46.4	29.4	76.5	102.7
従業員数 (人)	84	71	78	88	84

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第19期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第20期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第21期及び第22期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5. 第23期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

6. 平成26年1月1日付において1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2 【沿革】

年月	事項
平成3年9月	財産コンサルティングを目的として、船井コーポレーション㈱（船井総合研究所の100%連結子会社）と㈱グリーンボックスが中心となり、株式会社船井財産ドックを設立（設立時資本金61,000千円） 本店 東京都港区芝三丁目4番11号（登記上の本店所在地） 本社 東京都武蔵野市吉祥寺本町二丁目4番14号
平成3年12月	第三者割当増資（資本金100,000千円） ㈱東海銀行（現 ㈱三菱東京UFJ銀行）、㈱東京銀行（現 ㈱三菱東京UFJ銀行）、中央信託銀行㈱（現 三井住友信託銀行㈱）、大和証券㈱、オリックス㈱、日本生命保険相互会社をはじめとする金融機関からの資本参加を受ける
平成8年10月	本社を東京都武蔵野市境二丁目14番1号に移転
平成11年1月	全国資産家ネットワークを構築するために、㈱船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステムを設立（当社60%出資、資本金10,000千円）
平成11年4月	商号を株式会社船井財産コンサルタンツに変更 ㈱船井財産コンサルタンツ京都を設立（以降、各地にエリアカンパニーを順次設立）
平成11年7月	不動産特定共同事業法に基づく任意組合現物出資型による不動産共同所有システムを開始
平成12年7月	第三者割当増資（増資後資本金350,000千円） ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド2号、船井コーポレーション㈱他からの資本参加を受ける
平成12年10月	㈱船井エステート（旧 ㈱青山総合エステート）を設立（旧連結子会社）
平成14年7月	不動産特定共同事業法に基づく任意組合金銭出資型による不動産共同所有システムを開始
平成15年7月	本社及び本店を東京都新宿区西新宿二丁目4番1号へ移転
平成16年7月	㈱東京証券取引所マザーズ市場に上場
平成16年7月	特定非営利法人「日本企業再生支援機構」の設立に参加
平成16年10月	フランチャイズ方式による当社ネットワーク「エリアパートナー制度」を導入
平成17年1月	執行役員制度の導入
平成17年3月	㈱暁事業再生ファンドを設立（当社100%出資、資本金3,000千円、現連結子会社）
平成17年9月	不動産賃貸管理会社 KRFコーポレーション㈱（現 ㈱青山総合エステート）を出資持分の買取りにより子会社化（資本金3,000千円、現連結子会社）
平成17年9月	㈱地域企業再生ファンドを設立（当社100%出資、資本金3,000千円） ㈱ふるさと再生ファンドを設立（当社100%出資、資本金3,000千円、現連結子会社）
平成18年3月	100年ファンド投資事業有限責任組合を設立（旧連結子会社） 当社が同組合の無限責任組合員を務める
平成18年8月	100年ファンド投資事業有限責任組合（当社31.5%出資、出資金3,870,000千円、旧連結子会社）を連結子会社化。これに伴い㈱うかいを持分法適用関連会社とする（議決権所有割合40.01%）
平成19年2月	㈱うかいの河口湖ミュージアム事業を分社化し、㈱河口湖うかいが継承（当社30%出資、資本金150,000千円、持分法適用関連会社）
平成19年3月	㈱船井財産コンサルタンツ・ネットワークシステム（旧連結子会社）を当社に吸収合併
平成20年6月	100年ファンド投資事業有限責任組合を解散のうえ清算
平成20年9月	㈱プロジェクトホールディングスを連結子会社化
平成20年10月	㈱プロジェクトホールディングスを吸収合併し、同社は解散
平成21年9月	株式の一部売却により㈱うかいを持分法適用関連会社から除外
平成21年10月	青山オフィスを東京都港区赤坂八丁目4番14号に開設
平成22年4月	本店を東京都港区赤坂八丁目4番14号に移転、青山オフィスを廃止
平成22年10月	㈱船井エステートを㈱青山総合エステートに商号変更
平成22年10月	KRFコーポレーション㈱をKRFコーポレーション㈱（現 ㈱青山総合エステート）へ組織変更
平成23年1月	アオヤマ・ウエルス・マネジメント・プライベート・リミテッドをシンガポール共和国に設立（現連結子会社）
平成23年3月	株式の売却により㈱河口湖うかいを持分法適用関連会社から除外
平成24年7月	㈱船井財産コンサルタンツの商号を「株式会社青山財産ネットワークス」に変更
平成25年7月	KRFコーポレーション㈱が㈱青山総合エステートを吸収合併、同日、㈱青山総合エステートに商号変更（現連結子会社）
平成25年10月	㈱日本資産総研を経営統合（当社100%出資、資本金195,500千円、現連結子会社）
平成25年10月	青山財産ネットワークスUSAをアメリカ カリフォルニア州に設立
平成26年1月	合弁会社 株式会社AYウエルスパートナーズを設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社8社により構成されており、資産家及び法人を対象とする財産コンサルティング業務を主たる事業としております。

当社グループでは財産・財務コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、顧客の財産の承継・保全・運用等のコンサルティングを手掛け報酬を得ております。業務の態様によっては、（1）財産コンサルティング収益以外に、（2）不動産取引収益、（3）サブリース収益、（4）その他収益を得ております。

（1）財産コンサルティング収益

個人・法人を含めた顧客からの財産の承継・保全・運用の相談から実行までをサポートする財産・財務コンサルティング業務から得られる収益。

（2）不動産取引収益

顧客の資産運用ニーズに応えるための個別不動産物件の販売及び当社の開発した「不動産共同所有システム」の販売による収益。

（3）サブリース収益

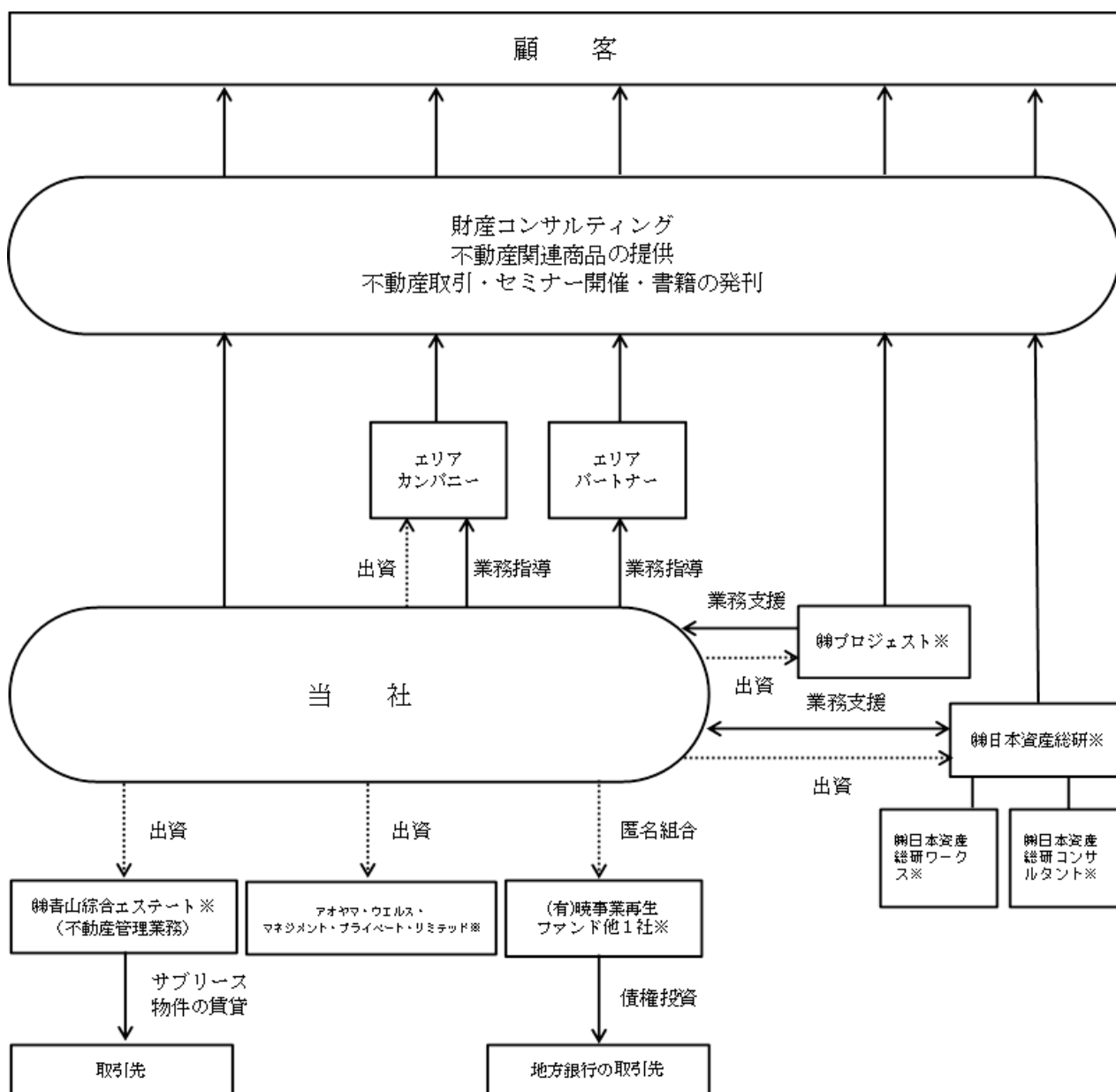
資産家等の保有する賃貸物件を当社グループが借受けて運用することにより得られる収益。

（4）その他収益

企業再生ファンドに係る収益、当社グループネットワークの会費、セミナー開催、財産コンサルティングに関連する書籍の発刊などから得られる収益。

当社グループの事業系統図は、以下の通りです。

[事業系統図]



- (注) 1. ※当社の連結子会社であります。
2. 第1四半期連結会計期間より、アオヤマ・ウエルス・マネジメント・プライベート・リミテッドは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。
3. 第2四半期連結会計期間において、渋谷第二任意組合はその組合財産に対する共有持分全てを譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。
4. 第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社青山総合エステートは、株式会社青山総合エステートの子会社（当社間接所有の子会社）であるKRFコーポレーション株式会社に吸収合併されたため消滅いたしました。なお、KRFコーポレーション株式会社は平成25年7月1日付で株式会社青山総合エステートに商号変更しております。
5. 第3四半期連結会計期間において、株式会社日本資産総研の株式を取得したことから、株式会社日本資産総研及びその子会社2社（株式会社日本資産総研ワークス、株式会社日本資産総研コンサルタント）を連結の範囲に含めております。
- なお、当社は平成25年10月1日に、当社を株式交換完全親会社、株式会社日本資産総研を株式交換完全子会社とする株式交換により、株式会社日本資産総研を完全子会社化しております。

我が国は、安倍政権が誕生してから、強い経済の再生を掲げデフレマインドを一掃するための大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を同時展開し、10年間平均で名目GDP成長率3%程度、実質成長率2%程度の実現を目指しています。一方財政状況は厳しく、債務残高はGDPの倍程度までに累増しているため、優先度の高い施策に重点を置いた歳出の見直し、社会保障費を中心とした徹底した効率化等、更に税収等の拡大により、2020年度までにプライマリーバランスの黒字化、その後の債務残高の安定した引下げを目指しています。それに伴い、円安の進行、デフレからインフレへの転換、インフレに伴う金利上昇、消費税増税に加えて個人富裕層への一層の所得税・相続税の増税等が行われることが予想されます。

また、高度成長期において日本経済を牽引してきた団塊の世代（1947年から1949年生まれ）は現在64歳から66歳であり、今後の5年間は事業承継のピークを迎え、その後10年～15年間は財産運用と相続対策のニーズのピークを迎えると予想されます。

この大きな環境変化の中、お客様のこれらのニーズに応えるべく、私たちは一丸となって財産コンサルティング事業に取り組んでいきます。

① 個人財産の財産コンサルティング

個人の財産コンサルティングは、一つは、不動産、金融資産などの資産の運用に係るコンサルティングであり、もう一つは、資産の次世代への円滑な承継に係るコンサルティングです。

資産運用のコンサルティングは運用の目的に応じた最適なポートフォリオを実現していくために、現状の財産のたな卸しを行い、各資産の収益性分析、キャッシュフロー分析、資産の時価評価、資産のポートフォリオ分析等を行い、資産の運用状況の問題点と課題を明らかにします。そして、その課題解決のために考えられる様々な施策の検討を行い、最適な施策を選択して頂き、実行のお手伝いを行います。

この資産運用において最も重要になるのが不動産への対応です。不動産は個人財産の3分の2を占めており、対応の巧拙が資産防衛に大きな影響を及ぼすことは自明であります。この20年間不動産の価格は下がり続け、特に地方の不動産価格は急落し、不動産の二極化が進行しています。都心の不動産においても安定的な収益を実現している不動産とそうでない不動産の二極化が顕著です。だからこそ私たちは不動産ソリューションの強化に重点を置きましたし、今後も更に重点を置いて取り組みます。

もう一つ重要視していることは、日本の資産家の資産が円資産に偏重していることでもあります。安全な資産運用の基本は分散ですので、ここまで円資産偏重なポートフォリオは危険を伴います。また、貿易収支の赤字、経常収支の縮小、膨大な国家債務などから円の信任が揺らいでいます。すなわち、長年の円高トレンドから円安トレンドへの転換です。したがって、近年増大している海外への資産移転、資産運用のニーズにシンガポールと米国の子会社を通じて対応しています。

次に、財産承継のコンサルティングですが、相続が発生した際に遺産分割が円滑に行われるのか、相続税の納税額はどれくらいになるか、そして納税はできるのか、さらに納税後のご家族の生活資金は十分かといった分析を行い、問題点と課題を明らかにしていきます。そして課題解決のための施策の検討、実行のお手伝いをします。この財産承継において重要になるのが相続争いを未然に防ぐための遺言書作成や分割しやすくするための資産の現金化と納税資金の確保対策です。

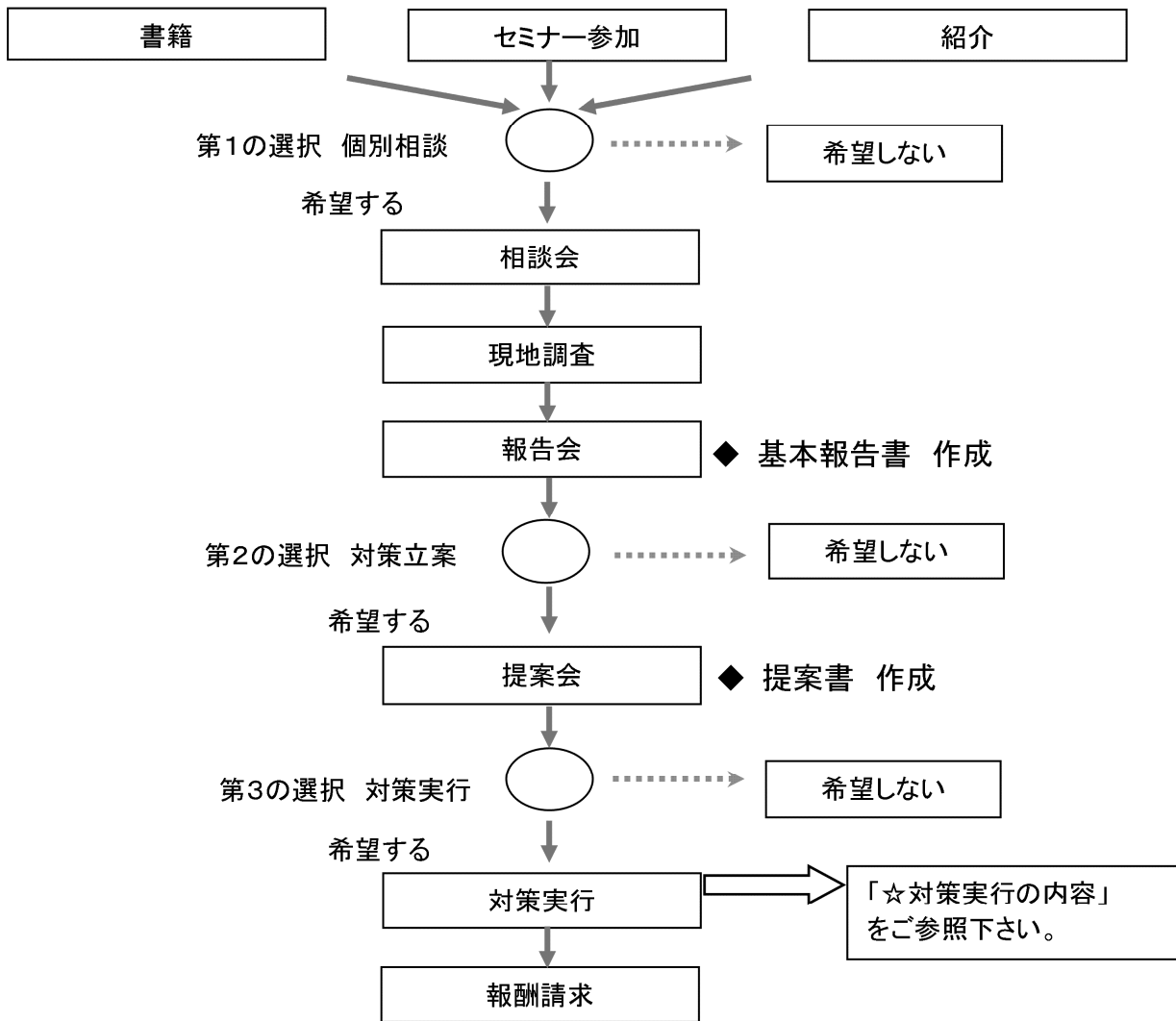
② 企業の事業承継コンサルティング

企業オーナーにとって、事業の承継の問題は今や大変大きな問題です。この原因は、後継者不足、相続税の増税、事業の先行きの不透明さ等々が上げられていますが、後継者不足の原因の大きな一つに事業の先行き不安があります。事業承継の失敗が個人財産の破綻にも繋がりがかねないからです。したがって、これからの事業承継は、事業の将来性を十分に検討し、M&Aによる第三者承継、MBOによる承継、同族承継、廃業など、承継の選択肢を幅広く持ち、最適な事業承継の選択をしていくことが求められます。そして、承継後については、前述した個人の財産管理をしていくこととなります。この事業承継コンサルティングを推進するに当たり、外部のM&Aの専門会社や、保険会社、資産家向けのコンサルティング会社、税理士事務所、弁護士事務所との協業を積極的に取り組んでいきます。

この厳しい時代を乗り切るためには、将来の経済環境を予測し、財産の現状把握を行い、しっかりとした財産の運用及び承継の管理プランや、最適な事業承継プランを立案し、実行する以外にありません。そして、そのプランをもとに、PDCAを実行し続けることです。

私たちは、「100年後もあなたのベストパートナー」を企業理念に掲げ、専門知識を身に付け、人間力を養い、いつでもお客様の期待に応えられる行動力を身に付け、独立系総合財産コンサルティング会社として、お客様に満足していただける会社になれるよう、全社員一丸となって邁進してまいります。

[図] 相談から実行までのステップ



☆ 主な対策実行の内容

対策実行の素材	財産承継コンサルティング	財産運用コンサルティング		法人コンサルティング
確定申告書	相続税額の把握	事業用資産組替		財政状態の把握
土地・家屋名寄せ帳	納税資金の確保		不動産共同所有	財務リストラの提案
保険(生命・損害)明細書	物納用土地と収益用土地の区分(資産組替)	建築・造成企画		再建計画の立案
有価証券(銘柄・株数)	対策3原則の実施 1.遺産争い防止 2.納税資金の確保 3.収入アップ	資産管理会社の設立	土地有効活用	事業承継
法人税確定申告書・決算				M&Aによる事業譲渡・事業取得

③ 不動産取引について

資産家の不動産買い替え需要に対して当社グループは顧客の要望に沿った不動産物件を仕入・販売いたします。顧客の要望にそのまま適う物件があった場合には、当社グループは物件の仲介を行うだけでありますが、権利関係の整理、優良テナントの誘致、リニューアルなどを行い高利回り物件に仕立て直す場合には当社グループで仕入を行い、当社グループのノウハウを注入し高付加価値物件として顧客に販売することになります。また、不動産特定共同事業法に基づき当社が商品化した「不動産共同所有システム」（後述、「不動産共同所有システム」をご参照ください。）により組成された任意組合に対しても、事業用不動産の供給を行っております。

当社は、財産・財務コンサルティング事業の一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、不動産に関連した投資商品の開発を行い当社顧客等への販売を行っております。

現在までに、不動産特定共同事業法に基づく「不動産共同所有システム」として全26案件（累計）を組成しております。

顧客の資産運用ニーズに応える商品として当社が開発した「不動産共同所有システム」の内容については、次の通りであります。

不動産共同所有システム－ADVANTAGE CLUB（商標登録）

「不動産共同所有システム」とは、不動産特定共同事業法に基づく不動産小口化商品であります。投資家が不動産特定共同事業法に基づいて任意組合契約を締結し、この任意組合が事業用不動産を取得してその賃貸運用収益を投資家に配当として分配するものであります。当社は、任意組合の組成、投資家の募集、投資対象物件の取得、任意組合の理事長（任意組合の業務執行組員）として任意組合の業務執行を行います。また、当社グループは任意組合から当該物件を一括して賃借しテナントへ賃貸するサブリース業務を行う場合もあります。

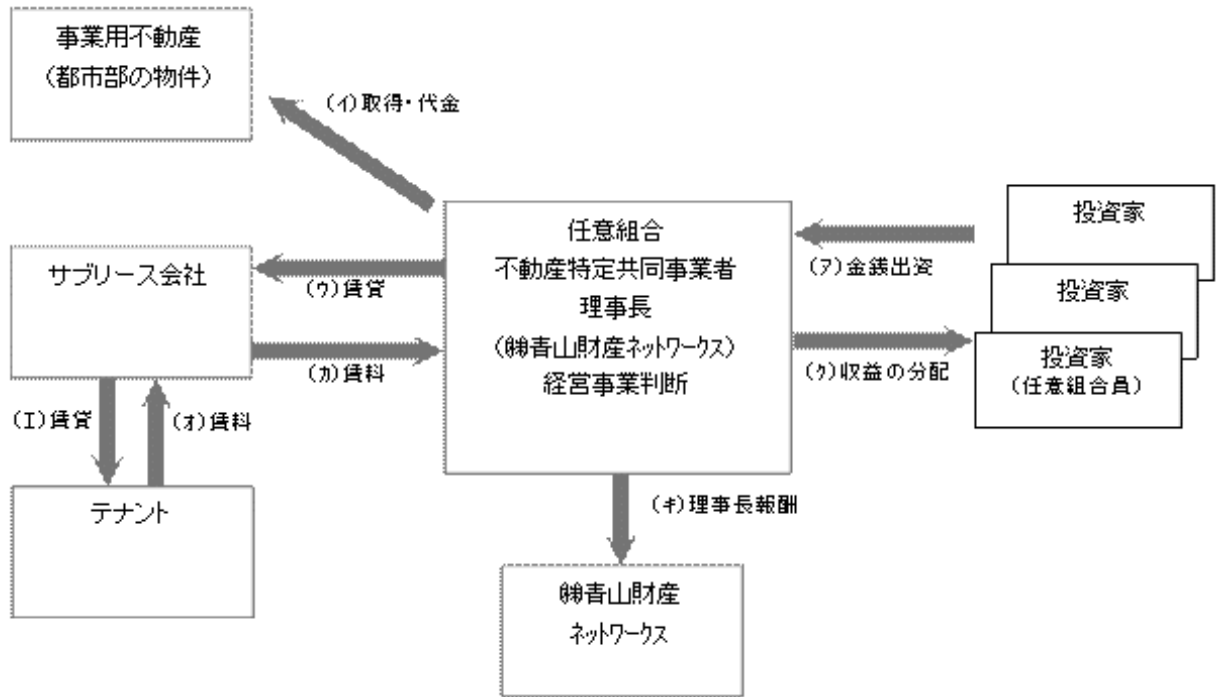
当社は、これら一連の流れの中で次のような収益を得ております。投資家からの投資コンサルティング報酬、物件取得に伴う仲介手数料または不動産売上高、理事長報酬（注）、サブリース収益等であります。

当社の「不動産共同所有システム」の前連結会計年度及び当連結会計年度の実績は以下の通りであります。

組成と累計	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	件数 (件)	金額 (億円)	件数 (件)	金額 (億円)
組成	1	13.0	3	25.8
累計	23	302.4	26	328.2

(注) 不動産特定共同事業法で定める業務執行組員に対する報酬であります。

不動産共同所有システムのスキーム図は、以下の通りであります。



- (ア) 投資家は任意組合契約を締結し、金銭出資を行うことにより任意組合の組合員になります。投資家は、金銭出資のほか当社に組合組成などの対価として財産コンサルティング報酬を支払います。
- (イ) 任意組合は、事業用不動産を取得し、取得した事業用不動産は、理事長以外の全組合員の共有といたします。但し、事業用不動産の不動産登記簿上の名義は、理事長である㈱青山財産ネットワークスの名義になります。
- (ウ) 任意組合は、(イ) で取得した事業用不動産についてサブリース会社と賃貸借契約を締結します。
- (エ) サブリース会社は、任意組合の取得した事業用不動産のテナントを募集し、不動産賃貸借契約を締結します。
- (オ) サブリース会社は、テナントから賃料を徴収します。
- (カ) サブリース会社は、任意組合に対し(ウ) の賃貸借契約に従い賃料を支払います。
- (キ) 任意組合は、当社に理事長報酬を支払います。
- (ク) 任意組合は、諸経費を控除した純利益を投資家（任意組合員）に分配します。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)青山総合エステート	東京都 港区	3	不動産管理	100	当社に対する資金の貸付。 役員の兼任がある。
(有)暁事業再生ファンド	東京都 港区	3	匿名組合財産の 運用及び管理	100	なし
(有)ふるさと再生ファンド	東京都 港区	3	匿名組合財産の 運用及び管理	100	なし
(株)プロジェクト	東京都 港区	10	経営コンサル タント	100	役員の兼任、従業員の出向 がある。
アオヤマ・ウエルス・マネ ジメント・プライベート・ リミテッド	シンガポ ール	3	海外における総合 財産アドバイス	100	役員の兼任がある。
(株)日本資産総研（注1）	東京都 千代田区	195	財産活用に関する 総合コンサルタン ト	100	役員の兼任がある。
(株)日本資産総研ワークス （注2）	千葉県 習志野市	20	財産活用に関する 総合コンサルタン ト	(100)	当社の全国ネットワークに 加盟している。
(株)日本資産総研コンサル タント（注2）	東京都 千代田区	10	不動産の売買及び 賃貸の仲介	(100)	なし

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 「議決権の所有割合」の（ ）内は間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループのセグメントは、財産コンサルティング事業の単一セグメントであります。

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
財産コンサルティング事業	91
全社（共通）	31
合計	122

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ29名増加しましたのは、主に平成25年10月の㈱日本資産総研グループ連結子会社化に伴う増員によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
84	40.0	6.0	6,996

セグメントの名称	従業員数（人）
財産コンサルティング事業	66
全社（共通）	18
合計	84

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権発足以降、強い経済の再生を掲げ、デフレマインドを一掃するため大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を同時展開する中、円高修正や株価上昇の動きが見られ景気回復への期待感が高まっております。当社グループにとって影響の大きい不動産業界においても、都心5区のオフィスビルの空室率の高止まり傾向は概ね改善の動きが見られ、収益不動産市場においては、購入需要が高まりつつあり、回復の動きが見られております。

このような環境の中で、当社グループは、個人財産の運用、管理、承継のコンサルティングと、企業の事業承継コンサルティング、そして国民の財産の3分の2を占める不動産の有効活用、購入、売却等の不動産ソリューションなどの財産コンサルティングを、「財産は幸せな人生を送るための土台である。」という考え方に基づき行ってまいりました。激動する経済環境の中、「未来が約束されない時代」を乗り切るためには、将来の経済環境を予測し、財産の現状把握を行い、しっかりとした財産の運用および承継の管理プランや、最適な事業承継プランを立案し実行することが不可欠であります。そして、そのプランをもとに、PDCAを実行し続けることです。

当社グループは、「100年後もあなたのベストパートナー」を企業理念に掲げ、専門知識を身に付け、人間力を養い、いつでもお客様の期待に応えられる行動力を身に付け、独立系総合財産コンサルティング会社として、お客様に満足していただけるグループになれるよう、グループ一丸となって邁進してまいります。

また、当社が今後更に成長・発展していくためには、営業力の強化ならびに営業エリアの拡大、コンサルティング力の強化、ブランド力の向上が必要不可欠であると考えております。そこで、当社の全国ネットワークのパートナーであり「総合資産コンサルティング」を行う、当社と同じ志を有する株式会社日本資産総研(所在地：東京都千代田区、代表者：代表取締役社長鷹野保雄。以下「NSS社」といいます。)と、シナジー効果を最大限に高め、両社が共に歩み、成長し続け、お客様に最も支持されるコンサルティング会社に成長することを目的とし、平成25年10月1日に株式交換(完全子会社化)を行いました。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は6,369百万円(前連結会計年度比9.1%増)、営業利益は160百万円(前連結会計年度比62.7%増)、経常利益は142百万円(前連結会計年度比55.7%増)、当期純利益は201百万円(前連結会計年度比118.4%増)となりました。

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。当連結会計年度における営業収益の区分別業績は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月期)		当連結会計年度 (平成25年12月期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
財産コンサルティング 収益	1,850	31.7	1,768	27.8
不動産取引収益	2,623	44.9	3,252	51.1
サブリース収益	1,317	22.6	1,295	20.3
その他収益	47	0.8	53	0.8
合 計	5,839	100.0	6,369	100.0

①財産コンサルティング収益

財産コンサルティングは、資産家を対象とする個人財産コンサルティングと法人を対象とする企業の事業承継コンサルティングに大別されます。

当連結会計年度における財産コンサルティングにおきましては、1,768百万円(前連結会計年度比4.4%減)の計上となりました。

②不動産取引収益

不動産取引収益は、前連結会計年度は1件の組成に止まった不動産特定共同事業法に基づく不動産共同所有システム「ADVANTAGE CLUB」を3件組成したこと等により3,252百万円(前連結会計年度比24.0%増)の計上となりました。

③サブリース収益

サブリース収益は、1,295百万円(前連結会計年度比1.7%減)を計上いたしました。

④その他収益

その他収益は、企業再生ファンドにおける買取債権の回収などにより53百万円(前連結会計年度比11.3%増)の計上となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,830百万円増加し、2,577百万円（前連結会計年度は746百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、368百万円の収入（前連結会計年度は227百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の減少、棚卸資産の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、1,886百万円の収入（前連結会計年度は1,203百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産売却による収入824百万円、投資有価証券売却による収入683百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社持分の売却による収入437百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、425百万円の支出（前連結会計年度は247百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入1,000百万円、長期借入金返済による支出895百万円、短期借入金の減少が600百万円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績、受注状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

1. 当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。当連結会計年度における営業収益を区分別に示すと、次の通りであります。

営業収益の種類	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	前年同期比増減 (%)
財産コンサルティング収益 (千円)	1,768,910	△4.4
不動産取引収益 (千円)	3,252,026	24.0
サブリース収益 (千円)	1,295,675	△1.7
その他収益 (千円)	53,350	11.3
合計 (千円)	6,369,962	9.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
銀座八丁目任意組合	—	—	1,086,750	17.1
大手町任意組合	—	—	870,820	13.7
京橋中央任意組合	1,278,181	21.9	—	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、全国の資産家ならびに企業経営者の様々な課題解決にワンストップで応えるべく、最高のソリューションの提供を通じ、「個人の財産」と「企業の価値」の保全を支援し、顧客の幸せの実現を目指し、社会に貢献して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、独立系総合財産コンサルティングという、コンサルティング分野の新しいビジネスモデルを構築し、顧客の幅広い支持を頂き現在に至っております。

激動する経済環境の中で、財産の保全と企業の価値の向上を実現するためには、顧客の財産の状況を把握し、様々な環境の違いの中におられる顧客に適切な情報の提供および解決策を提案できる、当社の財産コンサルティングが必要不可欠であります。また、財産コンサルティングには中立的な立場が求められます。

当社グループでは業界の独立系リーディングカンパニーとして、「個人資産家」や「企業経営者」に向けて、「圧倒的な情報量を、圧倒的な分析力で、圧倒的な提案力に」をもとに総合財産コンサルティングサービスを実現させ、長期的・継続的な顧客との関係の構築および新規顧客の獲得に努めることで、安定的かつ継続的な経営を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、「財産コンサルティング業界のリーディングカンパニー」として、高品質の総合財産コンサルティングサービスを実現していくために、中長期的な経営戦略として以下のとおり考えております。

(a) 品質の向上

独立系総合財産コンサルティング会社として、「100年後もあなたのベストパートナー」を実現するために、顧客のニーズを的確に捉え、高品質のサービスを提供する事が私達の最大の使命であると考えております。

「未来が約束されない時代」を迎え、不安定な経済環境の中で顧客の課題解決に向け、最新の法規制や会計制度、金融業界および不動産業界をはじめとする様々な業界を熟知した上で、専門的な知識や経験とノウハウをもとに財産コンサルティングを行い顧客に満足していただく事であり、そのために当社グループでは、日常的なOJTに重点を置き、コンサルタントの技術的な知識の向上、様々な諸制度の情報やプロジェクトにおけるベストプラクティスの共有を図るため、経験豊富な有資格者やコンサルタントを中心として社内勉強会を開催しております。また、知識・経験はもとよりコンサルタント一人一人が高邁な精神と高潔な倫理観を絶えず保持し、普遍的な「社会良識」と高い「遵法意識」をもって行動し、サービスの品質向上を図ってまいります。

(b) 新商品・サービス開発体制

継続的な企業成長を実現するために、当社グループでは競合他社との差別化を図り、既存顧客や潜在顧客に向けた、独自の商品・サービスを継続的に提供する開発体制を強化する必要があります。

その強化策として、当社および全国35拠点あるネットワークグループ(全国ネットワーク)は、各社が保有する〈商品・サービス〉〈成功事例〉〈事業化相談事案〉を共有し、連携して事業を発展させる仕組みである、「知財ICHIBA」を平成24年7月に発足いたしました。「知財ICHIBA」に出展された商品・サービスは、常にフィードバックされ、販路拡大と収益拡大を目指し、日々ブラッシュアップが図られております。当連結会計年度は第5回目となる「知財ICHIBA」を7月に開催し、5案件の商品・サービスが出展されました。当社および全国ネットワークのノウハウを最大限に活かし、全国どこでも「財産承継」「事業承継」「財産運用」に係る総合的な財産コンサルティングを実現いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

内部統制の強化及びコーポレート・ガバナンスの充実

顧客の財産保全・承継を図るためには、常に公正・中立の姿勢で顧客の立場に立った提案を行う必要があるとの方針に基づき、コンプライアンスを重視した経営及びこれを実践するためのコーポレート・ガバナンスの確立が肝要であります。これに対応する為にも組織体制の整備と共に内部管理体制の強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実及び向上に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループにおいて将来的に事業経営、財政状態に影響を及ぼす可能性があることを認識しているリスクは以下のとおりであります。しかしながら、ここに掲げるリスクは必ずしも総てのリスクを網羅したものではなく、また将来発生し得る総てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 当社グループを取り巻く経営環境について

①不動産市況の動向

当社グループでは財産コンサルティング事業における「財産コンサルティング収益」として、不動産分野に関連する提案及び対策実行に係る報酬を得ております。また、財産コンサルティングの一環として生じる「不動産取引収益」「サブリース収益」を合わせると、不動産取引に関連する収益への依存度は高いものになっております。

従いまして、不動産市況悪化による不動産市場、不動産賃貸市場並びに賃料水準変動時には、当社グループにおける不動産取引の収益性が低下する可能性があります。

②税制について

当社グループの財産コンサルティング事業において、顧客の資産に係る相続税や租税特別措置法などの税制等は重要な要素であり、これら法律の範囲内で顧客がそのメリットを享受することを目的としてコンサルティングを実施しております。特に、顧客の税務負担軽減等に関する事項については、事前に税務当局と相談をすることにより重大な問題の発生を回避するように図っております。

③会計制度について

当社グループは、不動産の販売を財産コンサルティングサービス提供先に対する収益物件の提供に限定し、極力不動産マーケットのリスクを負わないよう回転期間を短く設定する方針であります。ただし、平成26年に組成を予定しております不動産特定共同事業法に基づく不動産共同所有システム(ADVANTAGE CLUB)のように当社グループの不動産ソリューション能力を活かす為の開発案件を手がける為在庫保有期間が比較的長期にわたることもあり得ます。こういった場合に販売用不動産の評価次第では、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報等の管理について

当社は、平成21年5月に国際規格である情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度(JIS Q 27001:2006 (ISO/IEC 27001:2005))の認証を取得し、個人情報等機密情報に関する管理体制の一層の強化を図っております。しかしながら、これらの対策にも関わらず重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) エリアカンパニー及びエリアパートナー戦略と当社ブランド管理について

平成25年12月31日現在において、当社グループのネットワーク網は当社を含め36拠点となりました。

各エリアカンパニー及び各エリアパートナーは、各地域有力会計事務所と「青山財産ネットワークスグループ全国ネットワーク加入契約」を締結しており、全国各地に拠点を広げております。財産コンサルティング事業を展開していく上で、全国の資産家及び財産を有する法人の囲い込みを図るには、この全国ネットワークが当社グループの経営戦略上重要なものとなっております。

また、当社ブランドの管理面においては、業務に係る指導やコンサルティングノウハウに関するデータベースの提供等の活動を通じて、当社ブランドの維持管理を行なっておりますが、万一不祥事等の事態が発生した場合には、当社のブランド価値が毀損し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループが展開しております事業に関する主な法的規制は、次の通りです。

宅地建物取引業法（東京都知事（6）第62476号）

不動産特定共同事業法（東京都知事第21号）

金融商品取引法（関東財務局長（金商）第1017号）第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業

宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業者免許の有効期間は平成25年2月15日から平成30年2月14日までとなっております。

不動産特定共同事業法に基づく許可については、許可の取消しとなる事由は現状においては認識しておりません。金融商品取引法に基づく登録については、登録の取消しとなる事由は現状においては認識しておりません。今後、これらの関係法規が改廃された場合や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、全国の各地域に密着した地盤を持つ有力会計事務所と相互の商品・サービスの情報共有及び販路拡大をはかり、またコンサルティング事案の情報共有と共同事業化等により、相互の収益に資するネットワーク事業を展開することを目的として「エリアカンパニー」及び「エリアパートナー」と「青山財産ネットワークスグループ全国ネットワーク加入契約」を締結しております。

契約の概要は、以下の通りであります。

- ・本ネットワークの会員は、「エリアカンパニー会員」と「エリアパートナー会員」により構成される。
- ・全国経営者会議（年2回）、各ブロックごとの支部会（年2回）を開催する。
- ・会員相互の商品・サービスの情報共有及び販路拡大、及びコンサルティング事案の情報共有と共同事業化等目的を達成するため、その営業活動・プレゼンテーションの場として「知財 I C H I B A」を開催し、運営する。（本部にて2ヶ月に1回程度開催予定）
- ・国内外の経済・金融・不動産・法改正・商品・サービス・マーケットなどの各分野の研究会、研修会（ツアーを含む。）を企画立案し、実施する。
- ・会員各社との共同セミナーを主催する。
- ・その他の会員相互の利益に資する業務・情報発信を行う。

①「エリアカンパニー会員」契約を締結している相手先は以下の通りであります。

契約相手先名	所在地	契約日	エリアカンパニー名
(株)三澤経営センター	宮城県 仙台市	平成24年7月5日	(株)財産ネットワークス仙台
(株)青木会計	福島県 郡山市	平成24年7月5日	(株)財産ネットワークス福島
(株)TMCコーポレーション	栃木県 鹿沼市	平成24年7月6日	(株)財産ネットワークス栃木
(株)モテギ・ビジネス・クリエーション	群馬県 太田市	平成24年7月6日	(株)財産ネットワークス茂木
(株)CWM総合経営研究所	埼玉県 さいたま市	平成24年7月5日	(株)財産ネットワークス埼玉
(株)日本資産総研 ※注	千葉県 習志野市	平成24年7月5日	(株)日本資産総研ワークス
東京 J A P A N 税理士法人	神奈川県 川崎市	平成24年7月5日	(株)財産ネットワークス川崎
税理士法人望月会計	長野県 松本市	平成24年9月1日	(株)財産ネットワークス長野
(株)イワサキ経営	静岡県 静岡市	平成24年7月5日	(株)財産ネットワークス静岡
畠&スターシップ税理士法人	石川県 金沢市	平成24年7月5日	(株)財産コンサルタンツ金沢
(株)名南経営コンサルティング	愛知県 名古屋市	平成24年7月5日	(株)名南財産アドバイザーズ
新経営サービス清水税理士法人	京都府 京都市	平成24年7月6日	(株)財産ネットワークス京都
(株)日本経営	大阪府 豊中市	平成24年7月5日	(株)財産ネットワークス大阪
(株)日本経営	兵庫県 西宮市	平成24年7月5日	(株)財産ネットワークス兵庫
(株)関総研	大阪府 大阪市	平成24年7月5日	(株)関総研財産パートナーズ

契約相手先名	所在地	契約日	エリアカンパニー名
(株)みどり合同経営	香川県 高松市	平成24年7月5日	(株)みどり財産コンサルタンツ
(株)マスエージェント	徳島県 徳島市	平成24年7月5日	(株)財産コンサルタンツ徳島
(株)篠原アソシエイツ	福岡県 福岡市	平成24年7月5日	(株)財産ネットワークス福岡
税理士法人中央総合会計事務所	長崎県 長崎市	平成24年7月5日	(株)財産ネットワークス長崎
税理士法人ピーエス会計事務所	沖縄県 中頭郡	平成24年7月11日	(株)財産ネットワークス沖縄

※注 ネットワーク契約を締結しているのは、(株)日本資産総研の100%子会社である(株)日本資産総研ワークスです。

※但し、休会中の1件を除きます。

② 「エリアパートナー会員」契約を締結している相手先は以下の通りであります。

契約相手先名	所在地	契約日	許諾商標
(株)北海道総合経営研究所	北海道札幌市	平成24年7月17日	青山財産ネットワークス 北海道サポート
(株)近田会計事務所	青森県八戸市	平成24年7月12日	青山財産ネットワークス 青森サポート
税理士法人土田船越事務所	山形県米沢市	平成24年7月5日	青山財産ネットワークス 山形サポート
(株)増山総研	茨城県水戸市	平成24年7月5日	青山財産ネットワークス 茨城サポート
(株)関東中央エムアンドエーセンター	埼玉県熊谷市	平成24年7月5日	青山財産ネットワークス 関東中央サポート
さいとう経営センター(株)	東京都大田区	平成24年7月5日	青山財産ネットワークス 田園調布サポート
司法書士法人山田合同事務所	神奈川県横浜市	平成24年11月1日	青山財産ネットワークス 横浜サポート
(株)上坂経営センター	福井県福井市	平成24年7月5日	青山財産ネットワークス 福井サポート
(株)ひろせ財産コンサルタンツ	京都府京都市	平成24年7月5日	青山財産ネットワークス 京都二条サポート
(株)ミッドランド経営	三重県四日市市	平成24年7月5日	青山財産ネットワークス 三重サポート
(株)ニシオカ	和歌山県和歌山市	平成24年7月5日	青山財産ネットワークス 和歌山サポート
(有)勝部朝日会計	鳥取県米子市	平成24年7月19日	青山財産ネットワークス 鳥取サポート
近重勉税理士事務所	島根県浜田市	平成24年7月5日	青山財産ネットワークス 島根サポート
(株)メイア	佐賀県佐賀市	平成24年7月20日	青山財産ネットワークス 佐賀サポート
税理士法人長谷川税理士事務所	宮崎県宮崎市	平成24年7月5日	青山財産ネットワークス 宮崎サポート

※但し、休会中の2件を除きます。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている通りであります。

当社の連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

①経営成績

当連結会計年度における経営成績の概要については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載の通りであります。

②財政状態

(資産の部)

当連結会計年度の資産合計は、4,698百万円と、前連結会計年度比71百万円減少となりました。

流動資産は1,812百万円増加の2,966百万円、固定資産は1,883百万円減少の1,731百万円となっております。

流動資産の増加の主な変動要因は、一時取得しておりました渋谷第二任意組合の組合財産に対する共有持分150分の60をすべて譲渡、㈱うかい株式の約35万株の売却、NSS社の連結等による現金及び預金の1,841百万円の増加であります。

固定資産の減少の主な変動要因は、有料介護施設用不動産売却にともなう有形固定資産の減少718百万円、渋谷第二任意組合の組合財産に対する共有持分150分の60をすべて譲渡したことによる有形固定資産の減少1,126百万円、㈱うかい株式を約35万株売却したこと等による投資有価証券の減少371百万円などであります。

(負債の部)

当連結会計年度の負債合計は、2,546百万円と前連結会計年度比281百万円の減少となりました。

流動負債は294百万円の減少の854百万円、固定負債は13百万円の増加1,692百万円となっております。

流動負債の減少の主な変動要因は、借り換えによる短期借入金の減少600百万円、固定負債の増加の主な変動要因は社債の増加210百万円、有料介護施設用不動産売却等による長期借入金の減少84百万円、長期預り敷金保証金の減少90百万円などによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度の純資産は、2,151百万円と、前連結会計年度比210百万円の増加となりました。

純資産の増加の主な変動要因は、NSS社との株式交換にともなう資本剰余金の増加402百万円、その他有価証券評価差額金の増加367百万円、渋谷第二任意組合の連結除外による少数株主持分678百万円の減少であります。

③キャッシュ・フローの状況

詳細については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載の通りであります。

(4) 経営陣の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、当社グループの収益力及び財政状況を認識し、現在の事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の効率的運用を行い、成長の持続及び企業価値の向上に努めております。

かかる問題認識のもと、当社グループの経営陣は、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」で示された課題を着実に推進する所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の新設、休止、大規模改修、除却、売却等により著しい変動があった主要な設備は次の通りであります。

(売却等)

(イ) ワタミの介護株式会社に対して賃貸しておりました当社保有不動産について売却が完了いたしました。

これに伴い、土地91百万円、建物及び構築物596百万円、その他(工具器具備品)30百万円が減少しております。

(ロ) 前連結会計年度に取得した渋谷第二任意組合の組合財産に対する共有持分全てを譲渡したことにより、渋谷第二任意組合を連結の範囲から除外しております。

これに伴い、土地919百万円、建物及び構築物206百万円が減少しております。

なお、当社グループは、財産コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の設備の状況の記載はしていません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な賃借設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容 (面積㎡)	従業員数(人)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都港区)	-	事務所設備(賃借) (900.13)	84	81,172

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 年間賃借料に消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

連結子会社には主要な設備がないため、記載を省略しております。

(3) 在外子会社

連結子会社には主要な設備がないため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設の計画

該当事項はありません。

(2) 重要な除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	288,000
計	288,000

(注) 平成25年11月12日開催の取締役会決議により、平成26年1月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は288,000株から28,800,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	117,096	11,709,600	㈱東京証券取引所 (マザーズ)	(注) 1、2、3
計	117,096	11,709,600	—	—

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 平成25年10月1日付にて実施した株式会社日本資産総研との株式交換に伴う新株発行により、発行済株式の総数は105,705株から11,391株増加して117,096株となっております。
3. 平成25年11月12日開催の取締役会決議により、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行うとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これにより発行済株式総数は11,592,504株増加して、11,709,600株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成25年3月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年2月28日)
新株予約権の数(個)	2,999	2,999
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 1.	2,999	299,900
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 1. 2.	34,551	346
新株予約権の行使期間	自 平成27年6月19日 至 平成29年6月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 1.	発行価格 34,551 資本組入額 17,276	発行価格 346 資本組入額 173
新株予約権の行使の条件	(注) 3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社の取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4.	同左

- (注) 1. 平成25年11月12日開催の取締役会決議により、平成26年1月1日付で1株を100株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(注) 2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額またはその算定方法

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の終値（割当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に付与株式数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

(1) 当社が株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割} \cdot \text{株式無償割当て} \cdot \text{株式併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合、公正な価額による新株式の発行の場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

(注) 3. (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、当社平成25年12月期および平成26年12月期の2期間の連結営業利益の平均が300百万円以上を計上した場合に権利行使できるものとする。

(2) 新株予約権者は、権利行使期間開始日から1年間は割当てを受けた新株予約権の総数の50%（かかる割合に基づき計算した新株予約権の個数に1個未満の端数が生じる場合は当該端数を切り捨てた新株予約権の個数）を権利行使することができるものとし、当該1年間経過の翌日から権利行使期間終了日までの期間については残りの新株予約権について権利行使できるものとする。

(3) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役および従業員の地位にあることを要するものとする。

(4) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当て契約書に定めるところによるものとする。

(注) 4. 組織再編行為時における新株予約権の取扱い

当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、吸収分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を承認する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社および株式移転により設立する株式会社（以上を総称して以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とする。
- (2) 新株予約権の目的となる株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的となる株式の数
組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注) 2. で定められる1株当たり行使価額を調整して得られる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権の行使期間
上記新株予約権の行使期間に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記新株予約権の行使期間に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする
- (6) その他行使条件および取得条項
上記(注) 3. および下記に準じて定めるものとする。
- ① 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされたときは、当社は新株予約権の全部を無償にて取得することができるものとする。
- ② 新株予約権者が、(注) 3. (1)および(3)に定める規定に基づく新株予約権の行使の条件を満たさず、新株予約権を行使できなくなった場合は、当社はその新株予約権の全部を無償にて取得することができるものとする。
- ③ その他の取得事由および取得条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (8) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成22年3月2日 (注) 1	—	110,584	—	1,030,817	△992,035	108,231
平成22年3月12日 (注) 2	△4,879	105,705	—	1,030,817	—	108,231
平成23年3月28日 (注) 3	—	105,705	—	1,030,817	5,285	113,516
平成25年10月1日 (注) 4	11,391	117,096	—	1,030,817	402,671	516,188

- (注) 1. 平成22年3月2日開催の取締役会におきまして、会社法第459条第1項の規定に基づく定款の定めにより、資本準備金1,100,266,487円のうち992,035,199円を減少する決議をし、平成22年3月2日付にて実施いたしました。
2. 平成22年3月2日開催の取締役会におきまして、平成22年3月12日付にて自己株式の消却を行うことを決議し、発行済株式総数が4,879株減少しております。
3. 平成23年3月28日付の資本準備金の増加は、「その他資本剰余金」を原資とする剰余金の配当を行った(配当総額52,852千円)こととともなう、準備金の積立てによるものです。
4. 平成25年10月1日付(株)日本資産総研との株式交換により新株発行をいたしました。
5. 平成25年11月12日開催の取締役会決議により、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行うとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これにより発行済み株式総数は11,592,504株増加して、11,709,600株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	10	68	14	1	5,279	5,377	—
所有株式数(株)	—	4,480	2,027	14,316	798	450	95,025	117,096	—
所有株式数の割合(%)	—	3.83	1.73	12.23	0.68	0.38	81.15	100.00	—

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義株式が8株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

株主名	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社MIDインベストメント	東京都千代田区有楽町1丁目9-1	11,003	9.40
蓮見正純	東京都新宿区	6,407	5.47
鷹野保雄	千葉県千葉市中央区	6,000	5.12
島田睦	千葉県市川市	4,306	3.68
岡部由枝	東京都墨田区	3,697	3.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,266	2.79
杉村富生	埼玉県草加市	2,475	2.11
岩瀬博子	東京都墨田区	1,848	1.58
小暮次男	埼玉県深谷市	1,560	1.33
小方高明	東京都調布市	1,179	1.01
計	—	41,741	35.65

(注) 前事業年度末において主要株主であった株式会社MIDインベストメントは、平成25年10月1日付にて実施した株式会社日本資産総研との株式交換に伴う新株発行により、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式117,096	117,096	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	117,096	—	—
総株主の議決権	—	117,096	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式8株(議決権8個)が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

決議年月日	平成25年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社使用人 58 当社子会社取締役 3 当社子会社使用人 22
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	2,999株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権と引換えに払い込みは要さない。
新株予約権の行使期間	自 平成27年6月19日 至 平成29年6月18日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込に関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注) 1. 新株予約権の目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、1株とする。

なお、募集新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割または株式無償割当ての場合は、当該株式分割または株式無償割当ての基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割または株式無償割当てが行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割または株式無償割当てのための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、当社が合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各募集新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という。）に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告する。

2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、34,551円とする。

なお、割当日後に下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に付与株式数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

①当社が株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合

$$\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{行使価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{行使価額} \end{array} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式無償割当て・株式併合の比率}}$$

②当社が時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合、公正な価額による新株式の発行の場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）する場合

$$\begin{array}{r} \text{調整後} \\ \text{行使価額} \end{array} = \begin{array}{r} \text{調整前} \\ \text{行使価額} \end{array} \times \frac{\begin{array}{r} \text{既発行} \\ \text{株式数} \end{array} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\begin{array}{r} \text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数} \end{array}}$$

ただし、算式中の既発行株式数は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

3. ①新株予約権の割当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、当社平成25年12月期および平成26年12月期の2期間の連結営業利益の平均が300百万円以上を計上した場合に権利行使できるものとする。

②新株予約権者は、権利行使期間開始日から1年間は割当てを受けた新株予約権の総数の50%（かかる割合に基づき計算した新株予約権の個数に1個未満の端数が生じる場合は当該端数を切り捨てた新株予約権の個数）を権利行使することができるものとし、当該1年間経過の翌日から権利行使期間終了日までの期間については残りの新株予約権について権利行使できるものとする。

- ③新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役および従業員の地位にあることを要するものとする。
- ④新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。
4. 当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する募集新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社、吸収分割する事業に関して有する権利義務の全部または一部を承認する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社および株式移転により設立する株式会社（以上を総称して以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。
- ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合に限るものとする。
- ①交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とする。
- ②新株予約権の目的となる株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ③新株予約権の目的となる株式の数
組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。
- ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編行為の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編後行使価額に上記③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- ⑤新株予約権の行使期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める満了日までとする。
- ⑥その他行使条件および取得条項
(注)3および本件新株予約権の取得条項に準じて定めるものとする。
- ⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
本件新株予約権に準じて定めるものとする。
- ⑧譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営上の重要な課題のひとつと位置づけており、業績の推移をふまえて安定的かつ継続的な配当を実施するとともに、財務体質の強化と将来の事業展開のために必要な内部留保の充実によって持続的な成長を遂げ、企業価値の向上を図ることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年二回を基本的な方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当期の剰余金の配当は、上記方針に基づき、期末配当といたしまして1株当たり1,000円を実施することを決定しました。なお、中間配当は当期の業績に鑑み、見送らせていただきました。

内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化と将来の事業展開への備えに充てさせていただきます。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

また、会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議により剰余金の配当等を定めることができる旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

(期末配当金)

- ・ 決議年月日 平成26年2月13日 取締役会決議
- ・ 配当総額 117,096千円
- ・ 1株当たりの配当額 1,000円

(注)当社は、平成25年11月12日開催の当社取締役会の決議に基づき平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行うとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。なお、平成26年1月1日を効力発生日としておりますので、平成25年12月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
最高(円)	53,800	48,550	34,200	28,900	56,900
最低(円)	12,420	26,100	18,620	18,020	20,100

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	38,800	36,100	38,000	36,150	38,800	42,200
最低(円)	32,000	31,700	32,350	33,200	34,000	38,200

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		蓮見 正純	昭和31年12月7日生	昭和58年8月 青山監査法人 入所 平成3年11月 山田&パートナーズ会計事務所 (現: 税理士法人山田&パートナーズ)、三優監査法人 入所 平成8年12月 ㈱プロジェクト(平成17年7月に㈱プロジェクトホールディングスに商号変更) 代表取締役 平成13年7月 ㈱ティー・エフ・アール総合研究所 取締役(現任) 平成17年7月 ㈱プロジェクト 代表取締役(現任) 平成20年9月 当社取締役 平成20年10月 当社代表取締役社長 平成21年3月 ㈱船井エステート(現: ㈱青山総合エステート) 取締役 平成22年10月 KRFコーポレーション(現: ㈱青山総合エステート) 取締役(現任) 平成23年1月 当社代表取締役社長執行役員 平成23年1月 アオヤマ・ウエルス・マネジメント・プライベート・リミテッド Managing Director (現任) 平成24年6月 ㈱うかい 社外取締役 平成25年10月 ㈱日本資産総研 取締役(現任) 平成25年10月 青山財産ネットワークスUSA President (現任) 平成26年1月 ㈱AYウエルスパートナーズ 代表取締役会長(現任) 平成26年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 5	644,800
常務取締役		中塚 久雄	昭和26年12月25日生	昭和45年4月 ㈱東海銀行(現: ㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 平成6年4月 同行藤沢支店長 平成8年1月 同行調布支店長 平成11年1月 同行竹ノ塚支店長 平成13年11月 当社入社 平成14年3月 当社取締役コンサルティング事業部長 平成14年8月 当社取締役管理部長 平成17年3月 ㈱船井エステート(現: ㈱青山総合エステート) 監査役 平成18年4月 当社常務取締役 平成20年9月 ㈱プロジェクト 監査役(現任) 平成22年10月 ㈱青山総合エステート 取締役 平成22年10月 KRFコーポレーション(現: ㈱青山総合エステート) 取締役(現任) 平成23年1月 当社常務取締役執行役員 平成23年1月 アオヤマ・ウエルス・マネジメント・プライベート・リミテッド Director (現任) 平成25年10月 ㈱日本資産総研 監査役 平成26年3月 ㈱日本資産総研 取締役(現任) 平成26年3月 当社常務取締役(現任)	(注) 5	15,500
取締役 常務執行役員	統括 事業本部長	八木 優幸	昭和42年4月24日生	平成2年4月 ㈱村上開明堂入社 平成3年9月 当社入社 平成17年1月 当社執行役員個人コンサルティング事業部長 平成18年3月 当社取締役執行役員 第一事業部長 平成21年4月 当社取締役第一事業部長 平成23年1月 当社執行役員個人コンサルティング事業部長 平成24年1月 当社執行役員財産コンサルティング事業本部長 平成25年1月 当社執行役員統括事業本部長 平成25年3月 当社取締役執行役員 統括事業本部長 平成26年3月 当社取締役常務執行役員 統括事業本部長(現任)	(注) 5	44,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		鷹野 保雄	昭和27年2月18日生	昭和52年4月 (有)秋葉原会計センター 代表取締役社長 昭和53年5月 鷹野保雄税理士事務所 所長 昭和61年3月 ㈱不動産会計総合センター 代表取締役社長 平成2年7月 ㈱日本資産総研コンサルタント 代表取締役会長 (現任) 平成11年4月 ㈱日本資産総研 代表取締役社長 (現任) 平成21年12月 ㈱日本資産総研ワークス 代表取締役会長 (現任) 平成25年10月 当社取締役 (現任)	(注) 5	600,000
取締役 執行役員	不動産 事業本部長	松浦 健	昭和40年5月6日生	平成3年4月 大和ハウス工業㈱ 入社 平成7年5月 日商岩井不動産㈱ (現: 双日㈱) 入社 平成12年10月 当社入社 平成17年1月 当社執行役員不動産事業部長 平成18年1月 ㈱船井エステート (現: ㈱青山綜 合エステート) 代表取締役社長 平成19年3月 当社取締役執行役員第六事業部長 平成22年10月 KRFコーポレーション㈱ (現: ㈱青 山総合エステート) 代表取締役社 長 (現任) 平成23年1月 当社執行役員不動産事業部長 平成24年1月 当社執行役員不動産事業本部長 平成26年3月 当社取締役執行役員不動産事業本 部長 (現任)	(注) 5	20,100
取締役 執行役員	管理本部長	水島 慶和	昭和40年8月21日生	平成元年4月 城南信用金庫 入行 平成9年9月 山田&パートナーズ会計事務所 (現: 税理士法人山田&パートナ ーズ) 入所 平成11年1月 ㈱東京ファイナンシャルプランナ ーズ 転籍 平成13年8月 ㈱エム・アイ・ディジャパン 入社 平成15年8月 ㈱サンダンス・リゾート 入社 平成23年8月 当社入社 平成25年1月 当社執行役員管理本部長 平成25年10月 株式会社日本資産総研 取締役 平成26年1月 ㈱AYウェルスパートナーズ 監査役 (現任) 平成26年3月 株式会社日本資産総研 監査役 (現任) 平成26年3月 当社取締役執行役員管理本部長 (現任)	(注) 5	500
取締役	社外取締役	島田 晴雄	昭和18年2月21日生	昭和50年4月 慶應義塾大学経済学部助教授 昭和53年5月 経済企画庁経済研究所 客員主任研究官 昭和57年4月 慶應義塾大学経済学部教授 昭和61年3月 マサチューセッツ工科大学 訪問教授 平成7年5月 岡谷鋼機㈱社外監査役(現任) 平成12年6月 東京大学先端科学技術研究センタ ー客員教授 平成13年6月 ㈱電通社外監査役 平成14年4月 東京海上ホールディングス㈱ 社外取締役 平成14年6月 旭硝子㈱社外取締役 平成16年4月 ㈱富士通総研経済研究所理事長 平成19年3月 当社社外取締役 (現任) 平成19年4月 千葉商科大学学長 (現任) 平成20年8月 ㈱三技協社外取締役 平成20年10月 テンプホールディングス㈱ 社外監査役 平成24年6月 アルフレッサホールディングス㈱ 社外取締役 (現任)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	社外取締役	渡邊 啓司	昭和18年1月21日生	昭和50年10月 プライスウォーターハウス会計事務所(現:あらた監査法人) 入所 昭和62年7月 青山監査法人(現:あらた監査法人) 代表社員 Price Waterhouse Coopers(現:あらた監査法人) Partner 平成7年8月 監査法人トーマツ(現:有限責任監査法人トーマツ) 入所 平成8年4月 同所 代表社員 平成12年6月 いちよし証券(株) 社外取締役 平成15年7月 Deloitte Touche Tohmatsu Global Middle Markets Leader 平成20年6月 (株)朝日工業社 社外取締役(現任) 平成22年6月 SBIホールディングス(株) 社外取締役(現任) 平成23年3月 当社社外取締役(現任)	(注)5	—
取締役	社外取締役	長坂 道広	昭和37年4月21日生	昭和60年4月 若林法律事務所 入所 平成4年3月 (株)日本M&Aセンター 入社 平成22年12月 同社 事業推進部長(現任) 平成26年3月 当社 取締役(現任)	(注)5	—
常勤監査役	社外監査役	島田 洋一郎	昭和30年10月4日生	昭和53年4月 (株)住友銀行(現:(株)三井住友銀行) 入行 平成9年10月 住友キャピタル証券(株) エクイティ部長 平成17年4月 (株)三井住友銀行 プライベートバンキング営業第二部長 平成21年11月 (株)三井住友銀行 本店 上席調査役 平成22年1月 ウィルソン・ラーニングワールドワイド(株) 出向 平成22年6月 ウィルソン・ラーニングワールドワイド(株) 取締役 平成26年3月 当社監査役(現任)	(注)6	—
監査役	社外監査役	杉田 圭三	昭和20年10月6日生	昭和54年11月 (株)CWM総合経営研究所 代表取締役(現任) 昭和56年2月 税理士法人CWM総研 代表社員(現任) 平成11年6月 (株)財産ネットワークス埼玉 代表取締役(現任) 平成26年3月 当社監査役(現任)	(注)6	—
監査役	社外監査役	六川 浩明	昭和38年6月10日生	平成9年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成9年4月 堀総合法律事務所 平成14年6月 Barack Ferrazzano法律事務所(シカゴ) 平成17年4月 千葉大学法科大学院講師 平成19年3月 東京青山・青木・狛 Baker&Mckenzie法律事務所 平成19年10月 首都大学東京 産業技術大学院大学講師(現任) 平成20年4月 小笠原六川国際総合法律事務所代表弁護士(現任) 平成20年10月 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構職業能力開発総合大学校講師 平成21年3月 当社社外監査役(現任) 平成21年4月 成城大学法学部講師 平成22年12月 (株)夢真ホールディングス社外監査役(現任) 平成23年6月 SBIモーゲージ(株)社外取締役(現任) 平成24年4月 東海大学大学院実務法学研究科教授(現任) 平成25年1月 (株)システムソフト社外監査役(現任)	(注)6	4,000
計						1,329,800

- (注) 1. 当社では、経営戦略意思決定機能と業務執行機能の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、取締役常務執行役員統括事業本部長 八木優幸、取締役執行役員不動産事業本部長 松浦 健、取締役執行役員管理本部長 水島 慶和、執行役員財産コンサルティング事業本部長 中谷誠道、執行役員事業承継コンサルティング事業本部長 島根伸治および執行役員NSS事業本部長 小川隆臣で構成されています。
2. 取締役 島田晴雄、取締役 渡邊啓司および取締役 長坂道広は、社外取締役であります。
3. 常勤監査役 島田洋一郎、監査役 杉田圭三および監査役 六川浩明は、社外監査役であります。
4. 所有株式数(株)は、平成26年2月末日現在の所有株式数を記載しております。
5. 各取締役(9名)の任期は、平成26年3月28日開催の定時株主総会から1年間となっております。
6. 監査役(3名)の任期は、以下の通りであります。
- 島田洋一郎 平成26年3月28日開催の定時株主総会から4年間
杉田圭三 平成26年3月28日開催の定時株主総会から2年間
六川浩明 平成25年3月28日開催の定時株主総会から4年間
7. 当社は、社外取締役 島田晴雄、社外監査役 島田洋一郎、社外監査役 杉田圭三および社外監査役 六川浩明を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

イ. 基本的考え方

当社は「100年後も、あなたのベストパートナー」という基本的な考え方のもと、『1. 私たちは、財産の運用・管理・承継を通じてお客様の幸せに貢献していきます。2. 私たちは、共に働くメンバーの物心両面の幸せを目指しています。』という経営目的を柱に、日本経済の発展に寄与してこられた資産家及び法人の方々の財産の運用・管理・承継を通じて、我が国経済社会において名誉ある地位を占めるべく、設立以来今日に至るまで、自らを「経営目的を実現するために常に進化し続ける企業体」と定義付けたうえで、日本経済の発展を将来から見据えるかたちで積極的に事業を展開しております。

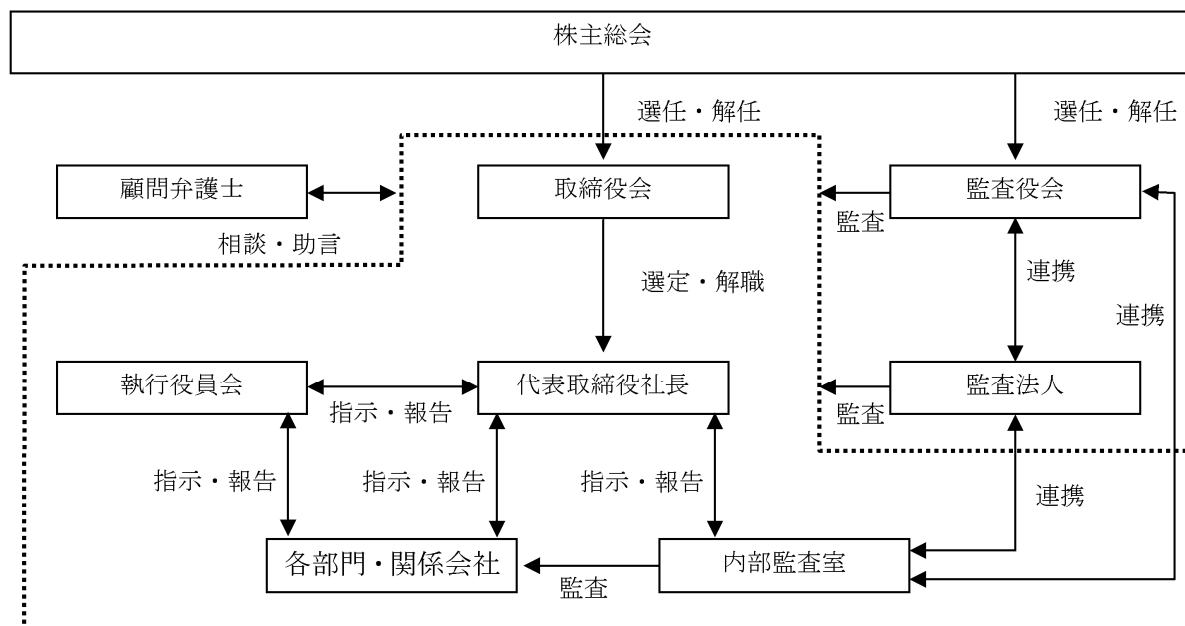
その際、顧客の財産保全を図るためには、常に公正・中立の姿勢で顧客の立場に立った提案を行う必要があるとの方針に基づき、コンプライアンスを重視した経営及びこれを実践するためのコーポレート・ガバナンスの確立が肝要であると考えております。

また、当社取締役会及び監査役会は、コーポレート・ガバナンスの枠組みは主に次の役割を果たすべきであると認識しております。

- ・株主の権利を保護し、また、その行使を促進すべきこと。
- ・総ての株主の平等な取扱いを確保すべきであること。
- ・会社の財務状況、経営成績、株主構成、ガバナンスを含めた会社に関する総ての重要事項について、適時かつ正確な開示がなされるべきであること。
- ・会社の戦略的方向付け、経営陣への有効な監視、説明責任が確保されるべきであること。

ロ. 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

- ・当社は、監査役会設置会社であり、取締役9名（うち社外取締役3名）、監査役3名（うち社外監査役3名）を選任しております。
- ・取締役会は、当社の経営に関する重要事項の審議並びに意思決定、会社の事業、経営全般に対する監督を行います。
- ・3名の社外監査役はそれぞれ高い専門性を有し、その専門的見地からの的確な経営監視を実行しております。
- ・当社は、経営と執行の分離の観点から執行役員制度を導入し、執行役員は、取締役会が定める組織規程及び業務分掌規程に基づき、所管する各事業本部及び部門の業務を執行します。
- ・取締役会は、中期経営計画及び年度計画を定め、当社として達成すべき目標を明確化するとともに、各執行役員の所管する事業本部ごとに業績目標を明確化し、その進捗を執行役員会で定期的に報告させ、執行役員の業務執行を監督します。
- ・社長及び常勤取締役、執行役員で構成する執行役員会を毎週1回開催して、経営方針の確認、経営戦略の協議、業務遂行に関する重要事項の決定等を行い、全員の意思疎通を図っております。



ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は、法令に従い、「内部統制の整備と構築に関する基本方針」について以下のとおり決定しております。（平成25年1月16日改定）

- 1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
当社では、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行う。情報管理については、適時開示に配慮し、文書管理規程、個人情報に関する取扱基本規程を定めて対応する。
- 2) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制
当社ではコンプライアンス規程、危機管理規程、苦情処理規程に基づき運営を行う。なお、各事業本部・事業部（室）において発生したリスクの分析を行い、そのリスクの再発防止と軽減に取組み、必要に応じて執行役員会へ上程することとする。
- 3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。また、週1回執行役員会を開催し執行役員が経営課題を討論することにより問題意識を共有するとともに経営判断に役立てる。
- 4) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
当社では、複数の社外監査役を選任し、併せて各取締役の職務の執行に関しては、監査計画に基づき監査役および内部監査人の監査を受け、その結果を代表取締役に報告する。
コンプライアンス担当取締役を配置するとともに、コンプライアンス委員会を設置する。
コンプライアンスの推進については、コンプライアンス規程に基づき運用し、その重要性について社員の啓蒙を行なう。また、内部通報窓口を内部監査室に設置し、第三者受付窓口として、弁護士である社外監査役の六川浩明氏が平成22年9月より就任している。会社および通報窓口は通報者の匿名性確保に留意し、不利益な取扱を禁止する。
- 5) 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社の経営上の重要事項等の決定については当社の経営方針に基づいて決定し、自主独立を重んじながらも適切な意思決定となるよう積極的に関与する。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役会からの要請に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人選に関しては監査役が代表取締役に提案する。
- 7) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
当該使用人の人事異動に関しては監査役と取締役が協議して決定し、人事異動に係る事項については監査役会の承認を要するものとする。
- 8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役会は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告する。
また、常勤監査役は取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため予算管理会議などの重要な会議に出席する。
監査の実効性を高めるため、各監査役は会計監査人および内部監査室からの報告を受け、連携を図るものとする。
- 9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役会は取締役会議事録、稟議書その他重要書類を閲覧し、必要に応じて外部弁護士等からの助言を受けるとともに、代表取締役、会計監査人および内部監査室と意見交換を行う。
- 10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況
 - ・ 当社は、反社会的勢力に対して取引を含む一切の関係を遮断することを基本方針とする。
 - ・ これらの実効性を確保する為、社員手帳に「反社会的勢力の排除」を記載すると共に、外部との契約書締結に当たっては排除条項を記載するか、別途覚書を締結する。
 - ・ 反社会的勢力に関する部署を管理本部とし、弁護士や警察等外部の専門機関と適宜連携しながら、情報の収集及び関係部署との情報の共有化を図り、反社会的勢力との関係遮断に取り組むものとする。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、金500万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。

②内部監査及び監査役監査の状況

監査役は監査役会で定めた監査役監査基準、監査方針及び監査計画などに従い監査業務を行なっております。

監査役会は、監査役会規程に拠って運営され、その議長は、常勤監査役がつとめております。監査役会は定例として毎月1回開催されるとともに、必要に応じて随時開催されることになっており、監査役相互の意見交換が行われております。監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し法令遵守の状況等を常に確認するほか、重要書類の閲覧や業務執行状況の聴取など、業務監査、会計監査等を行っております。

監査役監査のほかに、社長直属の内部監査室(1名)を設置し、法令遵守、内部統制の有効性と効率性、財務内容の適時開示、リスクマネジメントの検証等について、各事業本部及び部門、グループ会社などの監査を定期的実施し、チェック・指導する体制を取っております。

会計監査業務を執行した公認会計士は関常芳氏、板谷宏之氏及び渡邊康一郎氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社と同監査法人及び同監査法人の業務執行社員との間には、記載すべき特別の利害関係はありません。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他4名であります。

また、監査法人や内部監査室と定期的に情報交換を行うなど、連携して経営に関する意思決定及び業務執行について有効な監視及び監査を行う体制を取っております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 島田 晴雄氏は、学術研究の傍ら、各種審議会や委員会の要職を務めるなど、幅広い分野で活躍し、他社での社外取締役及び社外監査役の経験を有する同氏を当社社外取締役として招聘することにより、経営の透明性・客観性を高め、取締役会の監督機能の強化を図るものであります。当社との利害関係はございません。また、同氏を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外取締役 渡邊 啓司氏は、会計専門家としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、客観的な立場から、同氏の広い見識と経験を活かした経営への助言を得て、取締役会の意思決定及び業務執行の適正性・妥当性を確保する役割を担っていただくために招聘しております。当社との利害関係はございません。

社外取締役 長坂 道広氏は、㈱日本M&Aセンター 事業推進部長を兼務しておりますが、同氏の営業ノウハウや営業推進などに関する有益な助言をいただくと共に、同社との関係を強固にし、事業の発展を図るために招聘しております。なお、㈱日本M&Aセンターは、当社との間で企業オーナーへの財産・事業承継・不動産コンサルティングについての業務提携を行っております。

社外監査役 島田 洋一郎氏は、銀行・証券業界の豊富な経験と知識および幅広い見識に基づき、独立した立場から業務執行の監査を行うことが可能と判断したため招聘しております。当社との利害関係はございません。また、同氏を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役 杉田 圭三氏は、税理士としての豊富な経験と専門知識及び幅広い見識を有していることから、同氏を招聘することは当社の監査体制強化に資すると判断したものであります。また、同氏を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

社外監査役 六川 浩明氏は小笠原六川国際総合法律事務所代表弁護士であります。同氏は、弁護士としての専門的な見地から企業法務に関して高い実績を上げており、社外監査役として職務を適切に遂行できると判断したものであります。また、六川 浩明氏は当社株式を4,000株保有しておりますが、当社と同氏及び小笠原六川国際総合法律事務所とは利害関係はございません。また、同氏を東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

当社は、社外役員を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所の独立役員基準等を参考にしております。また、社外取締役及び社外監査役が、独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、管理本部、内部監査部門との連携の下、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行なう体制をとっております。この体制をスムーズに進行させるため、常勤監査役が内部監査部門と密に連携することで社内各部門から十分な情報収集を行なっております。

④役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	支給人員 (名)	基本報酬 (千円)	賞与 (千円)	ストック オプション (千円)	退職慰労金 (千円)	計 (千円)
取締役(社内)	4	71,325	2,474	—	—	73,799
社外取締役	2	10,200	—	—	—	10,200
社外監査役	3	13,200	—	—	—	13,200
計	9	94,725	2,474	—	—	97,199

ロ. 役員の報酬額または算定方法の決定に関する方針及び決定方法

当社の取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の委任を受けた報酬諮問会議が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

⑤株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄

貸借対照表計上額の合計額 968,991千円

なお、当事業年度末において、当社が保有する保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

前事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)うかい	820,000	1,209,500	財産コンサルティング事業の一環
(株)山田債権回収管理総合事務所	84,900	58,156	営業関係取引の強化

当事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
(株)うかい	465,271	901,695	財産コンサルティング事業の一環
(株)山田債権回収管理総合事務所	84,900	40,752	営業関係取引の強化

⑥取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

イ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、今後の柔軟な配当の支払実施に備えることを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当

当社は、機動的な配当を遂行できるよう、毎年6月30日を基準日として取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

⑧取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款に定めています。

⑨取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨を定款に定めています。

⑩取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,000	2,000	24,000	5,500
連結子会社	—	—	—	—
計	24,000	2,000	24,000	5,500

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

前連結会計年度における、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

当連結会計年度における、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、データリジェネレーション業務及び財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）の連結財務諸表及び第23期事業年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	746,749	2,588,371
売掛金	247,161	214,755
販売用不動産	90,284	14,900
その他のたな卸資産	16,111	11,407
買取債権	16,727	—
その他	60,669	147,583
貸倒引当金	△22,829	△10,031
流動資産合計	1,154,874	2,966,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	910,038	123,543
減価償却累計額	△54,432	△66,184
建物及び構築物 (純額)	※2 855,606	57,359
土地	※2 1,012,806	1,406
その他	102,569	88,346
減価償却累計額	△48,287	△57,975
その他 (純額)	54,281	30,371
有形固定資産合計	1,922,693	89,136
無形固定資産		
ソフトウェア	30,228	42,796
のれん	122,755	385,232
その他	2,980	3,266
無形固定資産合計	155,963	431,295
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,395,623	※2 1,024,181
関係会社株式	※1 3,260	※1 9,956
その他	136,906	176,716
投資その他の資産合計	1,535,790	1,210,853
固定資産合計	3,614,447	1,731,285
資産合計	4,769,322	4,698,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,078	51,492
短期借入金	※2 600,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 58,703	※2 248,400
1年内償還予定の社債	92,500	60,000
未払法人税等	8,766	—
その他の引当金	24,577	19,738
その他	297,237	474,627
流動負債合計	1,148,862	854,258
固定負債		
社債	—	210,000
長期借入金	※2 754,851	※2 670,000
長期預り金	60,539	20,703
長期預り敷金保証金	812,753	722,356
退職給付引当金	50,590	63,436
繰延税金負債	—	3,588
その他	—	2,167
固定負債合計	1,678,735	1,692,253
負債合計	2,827,597	2,546,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030,817	1,030,817
資本剰余金	334,224	736,896
利益剰余金	258,446	372,062
株主資本合計	1,623,487	2,139,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△360,586	6,479
為替換算調整勘定	—	△1,428
その他の包括利益累計額合計	△360,586	5,050
新株予約権	—	6,933
少数株主持分	678,822	—
純資産合計	1,941,724	2,151,760
負債純資産合計	4,769,322	4,698,271

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業収益		
営業収入	3,216,389	3,117,936
不動産売上高	2,623,277	3,252,026
営業収益合計	5,839,666	6,369,962
営業原価		
営業原価	2,055,453	※1 1,976,891
不動産売上原価	※1 2,546,477	※1 3,061,330
営業原価合計	4,601,931	5,038,222
営業総利益	1,237,735	1,331,740
販売費及び一般管理費	※2 1,139,205	※2 1,171,419
営業利益	98,529	160,321
営業外収益		
受取利息	224	278
受取配当金	9,382	13,869
保険解約返戻金	2,914	—
未払配当金除斥益	1,898	—
為替差益	836	2,598
その他	2,515	5,097
営業外収益合計	17,771	21,845
営業外費用		
支払利息	20,957	26,908
社債発行費	—	6,287
その他	3,612	6,118
営業外費用合計	24,569	39,314
経常利益	91,731	142,851
特別利益		
投資有価証券売却益	203	500
固定資産売却益	※3 1,214	※3 71,279
段階取得に係る差益	—	31,060
特別利益合計	1,417	102,839
特別損失		
投資有価証券売却損	347	239
投資有価証券評価損	—	11,249
リース解約損	—	※4 4,885
特別損失合計	347	16,375
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	92,800	229,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
匿名組合損益分配額	△3,095	4,429
税金等調整前当期純利益	95,895	224,886
法人税、住民税及び事業税	7,861	10,709
法人税等還付税額	△10,119	—
法人税等合計	△2,257	10,709
少数株主損益調整前当期純利益	98,153	214,177
少数株主利益	6,057	13,046
当期純利益	92,095	201,130

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	98,153	214,177
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	14,932	367,065
為替換算調整勘定	—	△1,428
その他の包括利益合計	※ 14,932	※ 365,637
包括利益	113,085	579,814
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	107,027	566,767
少数株主に係る包括利益	6,057	13,046

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,030,817	334,224	235,059	1,600,100	△375,518	△375,518	—	1,224,582
当期変動額								
剰余金の配当			△68,708	△68,708				△68,708
当期純利益			92,095	92,095				92,095
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					14,932	14,932	678,822	693,754
当期変動額合計	—	—	23,387	23,387	14,932	14,932	678,822	717,142
当期末残高	1,030,817	334,224	258,446	1,623,487	△360,586	△360,586	678,822	1,941,724

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,030,817	334,224	258,446	1,623,487	△360,586	—	△360,586	—	678,822	1,941,724
当期変動額										
剰余金の配当			△79,278	△79,278						△79,278
当期純利益			201,130	201,130						201,130
株式交換による増加		402,671		402,671						402,671
連結範囲の変動			△8,235	△8,235						△8,235
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					367,065	△1,428	365,637	6,933	△678,822	△306,251
当期変動額合計	—	402,671	113,616	516,288	367,065	△1,428	365,637	6,933	△678,822	210,036
当期末残高	1,030,817	736,896	372,062	2,139,775	6,479	△1,428	5,050	6,933	—	2,151,760

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	95,895	224,886
減価償却費	50,830	48,849
のれん償却額	163,692	143,030
株式報酬費用	—	6,933
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29,099	△12,798
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△5,644
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,529	363
その他の引当金の増減額 (△は減少)	2,417	△4,838
受取利息及び受取配当金	△9,606	△14,148
支払利息	20,957	26,908
社債発行費	—	6,287
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	11,249
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	144	△260
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△31,060
固定資産売却損益 (△は益)	△1,214	△71,279
リース解約損	—	4,885
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,348	133,036
買取債権の増減額 (△は増加)	35,800	16,727
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△94,616	80,417
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,396	△15,585
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△65,000
未払金の増減額 (△は減少)	△52,585	33,936
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	94,536	△92,650
長期預り金の増減額 (△は減少)	△2,321	△20,886
その他	△42,170	△10,653
小計	218,237	392,708
利息及び配当金の受取額	9,606	12,795
利息の支払額	△21,407	△29,235
過年度消費税等の還付額	10,655	6,442
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	10,907	△14,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,998	368,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△11,000
有形固定資産の取得による支出	△752,643	△39,767
有形固定資産の売却による収入	1,934	824,324
無形固定資産の取得による支出	△11,485	△15,729
投資有価証券・出資金の取得による支出	△10,000	△116,010
投資有価証券・出資金の売却等による収入	11,001	683,908
関係会社株式の売却による収入	15,000	—
関係会社株式の取得による支出	—	△9,956
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	△458,190	—
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の売却による収入	—	※2 437,217
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※3 133,911
その他	959	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,203,423	1,886,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△600,000
長期借入れによる収入	770,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△48,045	△895,154
社債の発行による収入	—	293,398
社債の償還による支出	△395,000	△122,500
匿名組合等出資預り金の分配による支出	△4,260	△14,520
配当金の支払額	△67,903	△78,567
少数株主への配当金の支払額	△7,611	△7,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,179	△425,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△785
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△728,245	1,829,055
現金及び現金同等物の期首残高	1,474,995	746,749
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	1,566
現金及び現金同等物の期末残高	※1 746,749	※1 2,577,371

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社青山総合エステート

有限会社暁事業再生ファンド

有限会社ふるさと再生ファンド

株式会社プロジェクト

株式会社日本資産総研

株式会社日本資産総研ワークス

株式会社日本資産総研コンサルタント

アオヤマ・ウエルス・マネジメント・プライベート・リミテッド

第1四半期連結会計期間より、アオヤマ・ウエルス・マネジメント・プライベート・リミテッドは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、渋谷第二任意組合はその組合財産に対する共有持分全てを譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である株式会社青山総合エステートは、株式会社青山総合エステートの子会社（当社間接所有の子会社）であるKRFコーポレーション株式会社に吸収合併されたため消滅いたしました。なお、KRFコーポレーション株式会社は平成25年7月1日付で株式会社青山総合エステートに商号変更しております。

また、第3四半期連結会計期間において、株式会社日本資産総研の株式を取得したことから、株式会社日本資産総研及びその子会社2社（株式会社日本資産総研ワークス、株式会社日本資産総研コンサルタント）を連結の範囲に含めております。

なお、当社は平成25年10月1日に、当社を株式交換完全親会社、株式会社日本資産総研を株式交換完全子会社とする株式交換により、株式会社日本資産総研を完全子会社化しております。

(2) 非連結子会社の状況

① 主要な非連結子会社の名称

青山財産ネットワークスUSA

② 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と同じであります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理

投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理は、当社の連結子会社が組合事業を推進し従事する営業者となっている匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業損益に計上し、当社の連結子会社が組合事業の営業者となっていない匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業外損益に計上するとともに投資有価証券に加減しております。

② たな卸資産

イ. 販売用不動産

個別法による原価法

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

ロ. その他のたな卸資産

移動平均法による原価法

なお、連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 8～47年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合による当連結会計年度末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。

④ その他の引当金

転貸事業損失引当金

サブリース事業において転貸差損が将来にわたり発生する可能性が高い転貸物件にかかる損失見込み額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段・・・金利スワップ

ロ. ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の債権債務とヘッジ手段の特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた3,351千円は、「為替差益」836千円、「その他」2,515千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払保証料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「支払保証料」に表示していた1,475千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(確定拠出年金制度への移行)

当社は、退職一時金制度を設けておりましたが、平成26年1月1日に開始する連結会計年度の期首から、退職一時金制度を終了させ、確定拠出年金制度へ移行することを決定しております。

この制度の移行に伴い、退職一時金制度終了時点における退職金要支給額51,933千円を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を翌連結会計年度において長期未払金に振り替えます。

なお、翌連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
関係会社株式	3,260千円	9,956千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券	1,267,656千円	872,100千円
建物及び構築物	606,222	—
土地	91,638	—
計	1,965,517	872,100

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	600,000千円	—千円
1年内返済予定の長期借入金	25,103	120,000
長期借入金	730,451	420,000
計	1,355,554	540,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末販売用不動産及びその他のたな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が営業原価又は不動産売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業原価	—千円	5,380千円
不動産売上原価	8,940千円	2,081千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
人件費	322,415千円	384,310千円
のれん償却額	163,692	143,030
貸倒引当金繰入額	13,128	△4,078
支払手数料	122,761	162,980

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
賃貸資産(土地、建物等)	—千円	71,279千円
車輛運搬具	1,214	—

※4 リース解約損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
車輛運搬具	—千円	4,885千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,932千円	370,414千円
組替調整額	—	239
税効果調整前	14,932	370,654
税効果額	—	△3,588
その他有価証券評価差額金	14,932	367,065
為替換算調整勘定：		
当期発生額	—	△1,428
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△1,428
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	—	△1,428
その他の包括利益合計	14,932	365,637

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	105,705	—	—	105,705

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月14日 取締役会	普通株式	68,708	650	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月13日 取締役会	普通株式	79,278	利益剰余金	750	平成24年12月31日	平成25年3月29日

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	105,705	11,391	—	117,096

（変動理由の概要）

増加は、株式会社日本資産総研との株式交換に伴う新株発行（11,391株）によるものです。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内 訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連 結 年 度 期 首	当連 結 年 度 増 加	当連 結 年 度 減 少	当連 結 年 度 末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプ ションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	6,933
合計		—	—	—	—	—	6,933

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年2月13日 取締役会	普通株式	79,278	750	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年2月13日 取締役会	普通株式	117,096	利益剰余金	1,000	平成25年12月31日	平成26年3月31日

（注）当社は、平成25年11月12日開催の当社取締役会の決議に基づき平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行うとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。なお、平成26年1月1日を効力発生日としておりますので、平成25年12月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	746,749千円	2,588,371千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	△11,000
現金及び現金同等物	746,749	2,577,371

※2 当連結会計年度に持分の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳

当連結会計年度において、前連結会計年度に取得した渋谷第二任意組合の組合財産に対する共有持分全てを売却し連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳及び渋谷第二任意組合の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	13,036千円
固定資産	1,126,423
流動負債	△5,009
少数株主持分	△684,061
持分の売却による損失	△388
渋谷第二任意組合の持分の売却価額	450,000
渋谷第二任意組合現金及び現金同等物	△12,782
差引：売却による収入	437,217

※3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

平成25年10月1日を効力発生日とした当社を株式交換完全親会社とし、株式会社日本資産総研を株式交換完全子会社とする株式交換の実施に先立ち、当社は株式会社日本資産総研の株式を平成25年9月26日に取得し、平成25年9月30日をみなし取得日として、新たに株式会社日本資産総研及びその子会社2社を連結しました。これに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、株式会社日本資産総研の株式の取得価額と株式会社日本資産総研株式取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	499,860千円
固定資産	69,272
のれん	211,959
流動負債	△130,414
固定負債	△22,564
少数株主持分	△209,123
支配獲得時までの取得価額	△125,140
段階取得に係る差益	△31,060
日本資産総研株式の取得価額	262,790
日本資産総研及び子会社2社現金及び現金同等物	△396,701
差引：日本資産総研取得による収入	133,911

4 重要な非資金取引の内容

株式交換に関するもの

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
株式交換に伴う新株発行による資本剰余金増加額	一千円	402,671千円

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年内	991,749	801,210
1年超	497,913	294,855
合計	1,489,662	1,096,065

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は主に預金を中心に安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ等投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、株式及び事業再生を目的とした匿名組合出資であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金は、主としてコンサルティング収益に対応する外注費及び紹介手数料であり、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は主に賃貸不動産購入資金及び運転資金に必要な資金の調達であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクがあります。

長期預り敷金保証金は、当社が所有する賃貸用不動産及び当社グループでサブリース事業を行っている不動産物件にかかる預り敷金保証金であります。サブリース事業における不動産物件は不動産特定共同事業法により組成された任意組合所有の物件であります。

営業債務、借入金、社債、長期預り敷金保証金は資金調達に係る流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

前連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	746,749	746,749	—
(2) 売掛金	247,161	247,161	—
(3) 投資有価証券	1,267,656	1,267,656	—
(4) 買掛金	67,078	67,078	—
(5) 未払法人税等	8,766	8,766	—
(6) 短期借入金	600,000	600,000	—
(7) 1年以内償還予定の社債	92,500	92,500	—
(8) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金含む。）	813,554	802,839	△10,715
(9) 長期預り敷金保証金	812,753	802,225	△10,528

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所等の価格によっております。

(4) 買掛金 (5) 未払法人税等 (6) 短期借入金 (7) 1年以内償還予定の社債

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期預り敷金保証金

①サブリース事業における預り敷金保証金の時価については、対象物件を所有する不動産特定共同事業法により組成された任意組合の解散時期に、任意組合から対象物件が売却される際、当社グループの預り敷金保証金も当該物件の売却先に承継されることが想定されることから、任意組合の契約上の解散時期までにわたって信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

②当社が所有する賃貸用不動産の賃貸業務における預り敷金保証金の時価については、対象物件の賃貸借契約の契約上の満了時期までにわたって信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式及び匿名組合出資金等(連結貸借対照表計上額127,966千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	746,749
売掛金	247,161

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 20年以内	20年超 30年以内
58,703	129,255	141,656	322,712	161,228

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,588,371	2,588,371	—
(2) 売掛金 (※)	207,092	207,092	—
(3) 投資有価証券	942,447	942,447	—
(4) 買掛金	51,492	51,492	—
(5) 社債 (1年以内償還予定の社債含む)	270,000	270,469	469
(6) 長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金含む)	918,400	919,729	1,329
(7) 長期預り敷金保証金	722,356	718,987	△3,369

(※) 売掛金にかかる貸倒引当金計上額を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所等の価格によっております。

(4) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り敷金保証金

長期預り敷金保証金の時価については、主に対象物件を所有する不動産特定共同事業法により組成された任意組合の解散時期に対象物件が任意組合から売却される際に当社グループの預り敷金保証金を物件の売却先に引き継ぐことが想定されることから、任意組合の解散見込み時期までにわたって信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

投資有価証券 非上場株式及び匿名組合出資金等 (※1)	81,734
関係会社株式 非上場株式 (※2)	9,956

(※1) 非上場株式及び匿名組合出資金等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 関係会社株式については非上場株式のため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,588,371
売掛金	214,755

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
社債	60,000	60,000	60,000	60,000	30,000
長期借入金	248,400	224,000	216,000	160,000	70,000
合計	308,400	284,000	276,000	220,000	100,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	58,156	19,667	38,488
	小計	58,156	19,667	38,488
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,209,500	1,608,574	△399,074
	小計	1,209,500	1,608,574	△399,074
合計		1,267,656	1,628,242	△360,586

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 46,924千円）及び匿名組合出資金等（連結貸借対照表計上額 81,042千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	40,752	19,667	21,084
	小計	40,752	19,667	21,084
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	901,695	912,711	△11,015
	小計	901,695	912,711	△11,015
合計		942,447	932,379	10,068

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 26,544千円）及び匿名組合出資金等（連結貸借対照表計上額 55,190千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	3,901	203	347
(2) その他	7,100	—	927
合計	11,001	203	1,275

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	696,123	500	239
(2) その他	24,200	—	1,652
合計	720,323	500	1,892

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について11,249千円（その他有価証券の株式 11,249千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(金利関連)

前連結会計年度（平成24年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	58,000	24,400	(注)

(注) 金利スワップは、特例処理によっており、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	194,400	130,000	(注)

(注) 金利スワップは、特例処理によっており、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型制度として退職一時金制度を採用しております。連結子会社3社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（自己都合による当連結会計年度末要支給額の100%相当額）を退職給付引当金として計上しております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成25年12月31日現在)
退職給付債務（千円）	50,590	63,436
退職給付引当金（千円）	50,590	63,436

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
勤務費用（千円）	17,775	19,495
退職給付費用（千円）	17,775	19,495

(注) 簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
販売費及び一般管理費のうちの株式報酬費用	—	6,933

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 58名 当社子会社取締役 3名 当社子会社従業員 22名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,999株
付与日	平成25年7月3日
権利確定条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社平成25年12月期および平成26年12月期の2期間の連結営業利益の平均が300百万円以上を計上した場合に権利行使できるものとする。 ②新株予約権者は、権利行使期間開始日から1年間は割当てを受けた新株予約権の総数の50%(かかる割合に基づき計算した新株予約権の個数に1個未満の端数が生じる場合は当該端数を切り捨てた新株予約権の個数)を権利行使することができるものとし、当該1年間経過の翌日から権利行使期間終了日までの期間については残りの新株予約権について権利行使できるものとする。 ③新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役および従業員の地位にあることを要するものとする。 ④新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、新株予約権割当契約書に定めるところによるものとする。
対象勤務期間	自平成25年7月3日 至平成27年6月18日
権利行使期間	自平成27年6月19日 至平成29年6月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第3回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	2,999
失効	—
権利確定	—
未確定残	2,999
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

②単価情報

	第3回ストック・オプション (権利行使期間開始日： 平成27年6月19日)	第3回ストック・オプション (権利行使期間開始日： 平成28年6月19日)
権利行使価格 (円)	34,551	34,551
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	10,787	11,563

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成25年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

①使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	第3回ストック・オプション (自 平成27年6月19日 至 平成29年6月18日)	第3回ストック・オプション (自 平成28年6月19日 至 平成29年6月18日)
株価変動性 (注) 1	53.41%	53.89%
予想残存期間 (注) 2	2.96年	3.46年
予想配当 (注) 3	750円/株	750円/株
無リスク利子率 (注) 4	0.15%	0.19%

(注) 1. 3年間（平成22年4月から平成25年3月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成24年12月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
貸倒引当金	10,047千円	9,307千円
賞与引当金	—	1,746
その他の引当金	9,808	7,877
法定福利費	2,131	3,262
販売用不動産評価損	3,964	1,888
繰延消費税	2,608	2,493
その他	2,444	410
小計	31,006	26,985
評価性引当額	△31,006	△26,985
計	—	—
繰延税金負債 (流動)		
計	—	—
繰延税金資産 (固定)		
税務上の繰越欠損金	1,429,281	533,832
長期預り敷金保証金	17,068	11,827
退職給付引当金	18,030	22,649
その他有価証券評価差額金	128,509	—
その他	56,720	58,303
小計	1,649,609	626,612
評価性引当額	△1,649,609	△626,612
計	—	—
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	—	△3,588
計	—	△3,588
繰延税金負債の純額	—	△3,588

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.9	6.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6	△43.4
のれん償却費	69.5	20.7
評価性引当額の増減	△125.5	△18.0
その他	△3.4	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.4	4.8

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

① 被取得企業の名称

株式会社日本資産総研及びその子会社2社（株式会社日本資産総研ワークス、株式会社日本資産総研コンサルタント）

② 事業の内容

財産コンサルティング事業（株式会社日本資産総研ワークスにおいては、財産活用に関する総合コンサルタント業、株式会社日本資産総研コンサルタントにおいては、不動産の売買及び賃貸の仲介、管理他）

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社日本資産総研は、総合資産コンサルティング事業とコンサルタント育成事業を基幹事業として京葉エリアを中心に事業拡大を進めております。当社と株式会社日本資産総研相互の融和によるコンサルティング力の拡充、営業基盤強化を図り、全国展開への足がかりとするため、また同じ志を有する両社のシナジー効果を最大限に高め、共に歩み、成長し続け、お客様に最も支持されるコンサルティング会社に成長することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成25年9月26日

平成25年9月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	18.8%
企業結合日に追加取得した議決権比率	30.9%
取得後の議決権比率	49.7%

なお、平成25年10月1日付で当社は、株式会社日本資産総研を当社の完全子会社とする株式交換を実施しております。内容につきましては「共通支配下の取引等 2. 当社と株式会社日本資産総研との株式交換による完全子会社化」に記載しております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成25年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	413,490千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	5,500千円
取得原価		418,990千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

被取得企業の取得原価	418,990千円
取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額	387,930千円
差額（段階取得に係る差益）	31,060千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

211,959千円

(2) 発生原因

今後の事業展開、シナジー効果によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	499,860千円
固定資産	69,272
資産合計	<u>569,132</u>
流動負債	130,414
固定負債	22,564
負債合計	<u>152,978</u>

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	522,231千円
営業利益	5,372
経常損失	6,504
税金等調整前当期純損失	360
当期純損失	37,111
1株当たり当期純損失	341.80円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

1. 当社の100%連結子会社である株式会社青山総合エステートと、株式会社青山総合エステートの100%子会社(当社間接所有の子会社)であるKRFコーポレーション株式会社との合併

1) 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業(吸収合併存続会社)

名称 KRFコーポレーション株式会社(当社間接所有の子会社)

事業の内容 不動産賃貸管理

② 被結合企業(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社青山総合エステート(当社の連結子会社)

事業の内容 不動産賃貸管理

(2) 企業結合日

平成25年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

KRFコーポレーション株式会社を吸収合併存続会社、株式会社青山総合エステートを吸収合併消滅会社とする吸収合併。

(4) 結合後企業の名称

存続会社であるKRFコーポレーション株式会社は、合併日をもって、株式会社青山総合エステートに商号を変更しております。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社を中心とする企業集団の中において重複する事業を統合し経営資源の集中を図ることにより、当該事業の経営効率化と顧客サービスの向上を図ることを目的としております。

2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

2. 当社と株式会社日本資産総研との株式交換による完全子会社化

1) 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称	株式会社日本資産総研
事業の内容	財産コンサルティング事業

(2) 企業結合日

平成25年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、株式会社日本資産総研を株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社と株式会社日本資産総研との融和によるコンサルティング力の拡充及び、営業基盤強化と共に、全国展開への足がかりとすることを目的としております。

(6) 子会社株式の追加取得に関する事項

① 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率	49.7%
企業結合日に追加取得した議決権比率	50.3%
取得後の議決権比率	100.0%

② 取得原価及びその内訳

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	402,671千円
取得原価	402,671千円

(7) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

株式会社日本資産総研の普通株式1株に対し、当社の普通株式3株を交換

② 比率の算定方法

当社は、本株式交換の株式交換比率の算定にあたり、公平性・妥当性を確保するため、それぞれ個別に両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は監査法人A&Aパートナーズを、株式会社日本資産総研は公認会計士前原事務所を選定しました。当該算定に当たっては、株式会社日本資産総研が未上場であることを考慮し、類似会社比較法とDCF法（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法）を採用しました。一方、当社の株式価値については、当社が上場会社であることから、平成25年7月23日を算定基準日として、算定基準日の終値及び算定基準日から遡る1カ月、3カ月、6カ月の各期間の株価終値平均を基準とする市場価格法により算定し、その算定結果を参考に、両社及び関係会社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式交換比率について慎重に協議し決定しました。

③ 交付した株式数：11,391株

(8) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

193,548千円

②発生原因

今後の事業展開、シナジー効果によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社等の不動産賃貸借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、前連結会計年度において、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)及び賃貸用の有料介護施設を有しておりましたが、当連結会計年度において全て売却等しました。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,837千円(主な賃貸収益は不動産売上高に、主な賃貸費用は不動産売上原価に計上)であります

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29,839千円(主な賃貸収益は不動産売上高に、主な賃貸費用は不動産売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	—	1,863,856
期中増減額	1,863,856	△1,863,856
期末残高	1,863,856	—
期末時価	1,962,662	—

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度の期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得(1,886,686千円)であり、主な減少額は減価償却(22,829千円)であります。
3. 当連結会計年度の期中減少額は、減価償却費(18,697千円)、不動産売却(718,736千円)及び子会社の連結の範囲からの除外に伴う影響(1,126,423千円)であります。
4. 連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人及び法人の財産承継、資産再生等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一セグメント区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
京橋中央任意組合	1,278,181	財産コンサルティング事業

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一セグメント区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
銀座八丁目任意組合	1,086,750	財産コンサルティング事業
大手町任意組合	870,820	財産コンサルティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

④連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者	蓮見芳子	—	—	当社代表取 締役社長の 母	—	—	東京京橋 中央任意 組合 共有持分 2口購入	20,000	—	—
役員及び その近親 者	松浦久恵	—	—	当社連結子 会社代表取 締役社長の 母	—	—	東京京橋 中央任意 組合 共有持分 2口購入	20,000	—	—

（注1）上記の取引金額には、消費税が含まれておりません。

（注2）取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社グループでは、財産コンサルティング事業の一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、不動産に関連した投資商品として、「不動産共同所有システム」（不動産特定共同事業法に基づく不動産小口化商品）を開発し、当社顧客等に販売しております。

「不動産共同所有システム」は、投資家が不動産特定共同事業法に基づいて任意組合契約を締結し、この任意組合が事業用不動産を取得してその賃貸運用収益を投資家に配当として分配するものであります。

当社グループは、任意組合の組成、投資家の募集、投資対象物件の取得、任意組合の理事長（任意組合の業務執行組合員）としての任意組合の業務執行を行います。

株式会社青山総合エステートは、渋谷第二任意組合の組合財産に対する共有持分を平成25年1月1日において150分の60所有していましたが、当該共有持分を平成25年5月29日までにすべて譲渡いたしました。

当社グループは、これら一連の流れの中で、任意組合との間で以下の取引を行っております。

- ① 業務執行の対価としての理事長報酬を受領しております。
- ② 任意組合から事業用不動産を一括して賃借しテナントへ賃貸するサブリース業務を行う場合があります。
- ③ 任意組合に供給する事業用不動産について、権利関係の整理、優良テナントの誘致、リニューアルなどを行い高利回り物件に仕立て直す場合には当社グループで仕入を行い、当社グループのノウハウを注入し高付加価値物件として、任意組合に販売しております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
特別目的会社数	22組合	21組合
直近の決算日における資産総額（単純合算）	24,934,216千円	26,174,112千円
負債総額（単純合算）	78,274千円	102,593千円

2. 不動産特定共同事業法に基づく任意組合との取引金額等

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

	主な取引の金額（千円）	項目	金額（千円）
不動産譲渡高（注1）	1,278,181	不動産売上高	1,278,181
サブリース業務（注2）	1,152,281	営業原価	1,152,281
理事長業務（注3）	31,878	営業収入	31,878

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

	主な取引の金額（千円）	項目	金額（千円）
不動産譲渡高（注1）	2,548,170	不動産売上高	2,548,170
サブリース業務（注2）	1,106,654	営業原価	1,106,654
	1,201	営業収益	1,201
理事長業務（注3）	29,347	営業収入	29,347

(注1) 不動産譲渡高は、譲渡時点の譲渡価格によって記載しております。なお、不動産譲渡高は連結損益計算書上の不動産売上高で計上されております。

(注2) 譲渡した不動産についてサブリース取引を行っている場合があり、当該賃貸借取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理されております。なお、当該賃貸借取引の一部は、解約不能なオペレーティング・リース取引に該当し、その未経過リース料の金額については、「リース取引関係」において注記しております。

サブリース業務に係るサブリース原価は、連結損益計算書上の営業原価で計上されております。

サブリース業務に係るサブリース収益は、連結損益計算書上の営業収益で計上されております。

(注3) 理事長業務に係る報酬は、連結損益計算書上の営業収入で計上されております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1株当たり純資産額	119円47銭	1株当たり純資産額	183円17銭
1株当たり当期純利益	8円71銭	1株当たり当期純利益	18円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 当社は、平成25年11月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年1月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益 (千円)	92,095	201,130
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	92,095	201,130
期中平均株式数 (株) (注1)	10,570,500	10,857,600
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (注1, 2)	—	第3回ストック・オプション (株式換算数 299,900株)

(注1) 当社は、平成25年11月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年1月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数」、「株式換算数」を算定しております。

(注2) 平成25年3月28日付株主総会の特別決議に基づく新株予約権であります。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用

当社は平成25年11月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年1月1日付で、株式分割、単元株制度の採用を行っております。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、株式を分割するとともに、単元株制度を採用します。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成25年12月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主が有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割します。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	117,096株
今回の分割により増加する株式数	11,592,504株
株式分割後の発行済株式総数	11,709,600株
株式分割後の発行可能株式総数	28,800,000株

③ 分割の日程

基準日設定公告日	平成25年12月13日
基準日	平成25年12月31日
効力発生日	平成26年1月1日

(3) 単元株制度の採用

① 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。

② 新設の日程

効力発生日	平成26年1月1日
-------	-----------

(4) その他

① 今回の株式の分割に際して、当社の資本金の額の変更はありません。

② 今回の株式分割は、平成26年1月1日を効力発生日としておりますので、平成25年12月期の期末配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施しております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株青山財産ネットワークス	第16回無担保社債	18. 6. 30	12,500 (12,500)	—	0.62	なし	25. 6. 25
株青山財産ネットワークス	第19回無担保社債	20. 1. 31	30,000 (30,000)	—	1.27	なし	25. 1. 31
株青山財産ネットワークス	第20回無担保社債	20. 3. 25	50,000 (50,000)	—	1.20	なし	25. 3. 25
株青山財産ネットワークス	第22回無担保社債	25. 1. 31	—	270,000 (60,000)	0.58	なし	30. 1. 31
合計	—	—	92,500 (92,500)	270,000 (60,000)	—	—	—

(注) 1. 「当期首残高」および「当期末残高」欄の()内は内書で、1年以内償還予定の金額であります。

2. 第16回無担保社債の利率は、変動金利であります。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	60,000	60,000	60,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	—	1.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	58,703	248,400	2.19	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	754,851	670,000	2.10	平成30年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	1,413,554	918,400	—	—

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下の通りであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
224,000	216,000	160,000	70,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	710,467	1,591,620	3,557,703	6,369,962
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(千円)	△128,688	53,321	177,503	224,886
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△135,076	30,951	159,557	201,130
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△12.78	2.93	15.09	18.52

(注) 当社は、平成25年11月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年1月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)」を算定しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△12.78	15.71	12.17	3.83

(注) 当社は、平成25年11月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年1月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)」を算定しております。。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	482,942	1,777,419
売掛金	※2 268,020	※2 190,881
販売用不動産	16,600	14,900
その他のたな卸資産	16,111	10,414
前渡金	—	65,000
前払費用	14,255	17,030
未収還付法人税等	—	32,955
その他	36,362	59,690
貸倒引当金	△16,094	△17,552
流動資産合計	818,197	2,150,739
固定資産		
有形固定資産		
建物	660,848	83,134
減価償却累計額	△42,248	△39,091
建物（純額）	※1 618,600	44,042
構築物	24,740	—
減価償却累計額	△2,458	—
構築物（純額）	※1 22,282	—
工具、器具及び備品	100,442	61,663
減価償却累計額	△46,779	△38,634
工具、器具及び備品（純額）	53,662	23,029
土地	※1 93,044	1,406
有形固定資産合計	787,590	68,478
無形固定資産		
のれん	122,755	—
ソフトウェア	30,069	31,814
その他	1,797	1,692
無形固定資産合計	154,622	33,507
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,395,623	※1 1,024,181
関係会社株式	135,605	936,163
その他の関係会社有価証券	24,404	2,689
敷金及び保証金	109,957	109,957
投資その他の資産合計	1,665,589	2,072,991
固定資産合計	2,607,802	2,174,977
資産合計	3,426,000	4,325,716

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,078	51,492
短期借入金	※1 600,000	—
関係会社短期借入金	230,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 58,703	※1 248,400
1年内償還予定の社債	92,500	60,000
未払金	150,707	208,931
未払消費税等	30,535	59,555
未払法人税等	3,230	—
前受金	3,609	4,986
預り金	29,946	43,829
その他	6,762	2,782
流動負債合計	1,273,074	1,279,977
固定負債		
社債	—	210,000
長期借入金	※1 754,851	※1 670,000
長期預り金	42,052	27,061
退職給付引当金	50,590	51,933
長期預り敷金保証金	25,350	—
繰延税金負債	—	3,588
固定負債合計	872,844	962,583
負債合計	2,145,918	2,242,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030,817	1,030,817
資本剰余金		
資本準備金	113,516	516,188
その他資本剰余金	220,707	220,707
資本剰余金合計	334,224	736,896
利益剰余金		
利益準備金	13,620	21,548
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	262,006	280,480
利益剰余金合計	275,627	302,029
株主資本合計	1,640,668	2,069,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△360,586	6,479
評価・換算差額等合計	△360,586	6,479
新株予約権	—	6,933
純資産合計	1,280,082	2,083,155
負債純資産合計	3,426,000	4,325,716

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業収益		
営業収入	1,885,990	1,609,589
不動産売上高	2,621,080	2,922,268
営業収益合計	4,507,070	4,531,857
営業原価		
営業原価	763,065	※4 728,030
不動産売上原価	※4 2,538,681	※4 2,773,371
営業原価合計	3,301,747	3,501,402
営業総利益	1,205,323	1,030,455
販売費及び一般管理費	※2 1,098,109	※2 982,320
営業利益	107,213	48,134
営業外収益		
受取利息	204	260
受取配当金	9,382	13,869
受取事務手数料	※1 19,113	※1 22,617
保険解約返戻金	2,914	—
その他	2,545	1,568
営業外収益合計	34,159	38,315
営業外費用		
支払利息	※1 31,727	※1 38,815
社債利息	2,873	2,873
支払保証料	1,475	2,465
社債発行費	—	6,287
その他	2,136	1,663
営業外費用合計	38,213	52,104
経常利益	103,159	34,344
特別利益		
投資有価証券売却益	203	500
固定資産売却益	※3 1,214	※3 71,279
特別利益合計	1,417	71,779
特別損失		
投資有価証券売却損	347	239
投資有価証券評価損	—	11,249
関係会社株式評価損	5,999	—
特別損失合計	6,347	11,489

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
匿名組合損益分配前税引前当期純利益	98,228	94,634
匿名組合損益分配額	△530	△470
税引前当期純利益	98,758	95,104
法人税、住民税及び事業税	△4,895	△10,576
法人税等合計	△4,895	△10,576
当期純利益	103,654	105,681

【営業原価明細書】

営業原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外部委託費	(注1)	25,481	3.3	7,273	1.0
II 人件費		510,049	66.9	463,074	63.6
III 経費		227,535	29.8	257,682	35.4
(うち賃借料)		(47,045)		(15,271)	
(うち支払手数料)		(155,311)		(197,508)	
当期営業原価		763,065	100.0	728,030	100.0

(注) 1. サブリース (不動産の転貸) 収益に対応する賃借料であります。

不動産売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 直接原価		2,437,341	96.0	2,641,901	95.3
(うち建物)		(668,091)		(587,303)	
(うち土地)		(1,543,809)		(1,864,529)	
(うち借地権)		(75,694)		(-)	
(うち販売用不動産評価損)		(1,754)		(2,081)	
II 人件費		101,340	4.0	131,469	4.7
当期不動産売上原価		2,538,681	100.0	2,773,371	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,030,817	113,516	220,707	334,224	6,750	233,930	240,680	1,605,721
当期変動額								
剰余金の配当						△68,708	△68,708	△68,708
剰余金の配当に伴う積立て					6,870	△6,870	—	—
当期純利益						103,654	103,654	103,654
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	6,870	28,075	34,946	34,946
当期末残高	1,030,817	113,516	220,707	334,224	13,620	262,006	275,627	1,640,668

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△375,518	△375,518	1,230,203
当期変動額			
剰余金の配当			△68,708
剰余金の配当に伴う積立て			—
当期純利益			103,654
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,932	14,932	14,932
当期変動額合計	14,932	14,932	49,878
当期末残高	△360,586	△360,586	1,280,082

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,030,817	113,516	220,707	334,224	13,620	262,006	275,627	1,640,668
当期変動額								
剰余金の配当						△79,278	△79,278	△79,278
剰余金の配当に伴う積立て					7,927	△7,927	—	—
当期純利益						105,681	105,681	105,681
株式交換による増加		402,671		402,671				402,671
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	402,671	—	402,671	7,927	18,474	26,402	429,074
当期末残高	1,030,817	516,188	220,707	736,896	21,548	280,480	302,029	2,069,742

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△360,586	△360,586	—	1,280,082
当期変動額				
剰余金の配当				△79,278
剰余金の配当に伴う積立て				—
当期純利益				105,681
株式交換による増加				402,671
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	367,065	367,065	6,933	373,999
当期変動額合計	367,065	367,065	6,933	803,073
当期末残高	6,479	6,479	6,933	2,083,155

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のあるもの

移動平均法による原価法

(3) 投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理

投資事業有限責任組合に類する出資の会計処理は、当社の連結子会社が組合事業を推進し従事する営業者となっている匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業損益に計上するとともにその他の関係会社有価証券に加減し、当社の連結子会社が匿名組合の営業者となっていない匿名組合・任意組合への出資に係る損益は営業外損益に計上するとともに投資有価証券・その他の関係会社有価証券に加減しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

(2) その他のたな卸資産

移動平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～47年

構築物 10年～20年

工具器具備品 3年～8年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（自己都合による期末要支給額の100%相当額）に基づき計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

(3) ヘッジ方針

リスク管理方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の債権債務とヘッジ手段の特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) のれんの償却方法

のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「前受収益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「前受収益」に表示していた5,542千円は、「その他」として組替えております。

(損益計算書関係注記)

前事業年度において注記しておりました「広告宣伝費」及び「租税公課」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下であるため、当事業年度においては注記しておりません。なお、前事業年度の「広告宣伝費」の金額は71,232千円、「租税公課」の金額は56,706千円であります。

(追加情報)

(確定拠出年金制度への移行)

当社は、退職一時金制度を設けておりましたが、平成26年1月1日に開始する事業年度の期首から、退職一時金制度を終了させ、確定拠出年金制度へ移行することを決定しております。

この制度の移行に伴い、退職一時金制度終了時点における退職金要支給額51,933千円を将来の退職時に支払うこととし、当該金額を翌事業年度において長期未払金に振り替えます。

なお、翌事業年度の損益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券	1,267,656千円	872,100千円
建物	583,939	—
構築物	22,282	—
土地	91,638	—
計	1,965,517	872,100

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
短期借入金	600,000千円	—千円
1年内返済予定の長期借入金	25,103	120,000
長期借入金	730,451	420,000
計	1,355,554	540,000

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
流動資産		
売掛金	56,999千円	62,115千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
関係会社からの受取事務手数料	19,113	22,617
関係会社への支払利息	13,643	14,814

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12.0%、当事業年度9.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88.0%、当事業年度91.0%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
人件費	305,752千円	279,917千円
賃借料	94,696	92,259
支払手数料	126,681	155,173
のれん償却	163,692	122,755
貸倒引当金繰入額	1,764	5,306
減価償却費	26,447	26,193

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
貸貸資産（土地、建物等）	－千円	71,279千円
車輛運搬具	1,214	－

※4 期末販売用不動産及びその他のたな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の評価損が営業原価又は不動産売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業原価	－千円	5,380千円
不動産売上原価	1,754	2,081

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）
自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は936,163千円、前事業年度の貸借対照表計上額は135,605千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
繰延税金資産 (流動)		
貸倒引当金	6,303千円	6,059千円
繰延消費税	2,608	2,493
法定福利費	1,924	3,205
販売用不動産評価損	1,097	1,888
その他	1,332	499
小計	13,265	14,145
評価性引当額	△13,265	△14,145
繰延税金資産 (流動) 小計	—	—
繰延税金資産 (固定)		
税務上の繰越欠損金	1,412,117	518,892
投資有価証券評価損	31,990	35,604
退職給付引当金	18,030	18,508
繰延消費税	8,390	5,728
株式報酬費用	—	2,471
その他有価証券評価差額金	128,509	—
その他	16,278	16,321
小計	1,615,315	597,527
評価性引当額	△1,615,315	△597,527
繰延税金資産 (固定) 小計	—	—
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	—	△3,588
繰延税金負債合計	—	△3,588
繰延税金負債純額	—	△3,588

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0	12.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6	△102.7
のれん償却費	67.4	49.1
評価性引当額の増減	△118.2	△8.0
その他	△2.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.0	△11.1

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社は、本社の不動産賃貸借契約に基づく、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額 121円10銭 1株当たり当期純利益 9円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり純資産額 177円31銭 1株当たり当期純利益 9円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 当社は、平成25年11月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年1月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(千円)	103,654	105,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	103,654	105,681
普通株式の期中平均株式数(株)(注1)	10,570,500	10,857,600
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(注1, 2)	—	第3回ストック・オプション (株式換算数 299,900株)

(注1) 当社は、平成25年11月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年1月1日付で1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数」、「株式換算数」を算定しております。

(注2) 平成25年3月28日付株主総会の特別決議に基づく新株予約権であります。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用

当社は平成25年11月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年1月1日付で、株式分割、単元株制度の採用を行っております。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、株式を分割するとともに、単元株制度を採用します。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成25年12月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主が有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割します。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	117,096株
今回の分割により増加する株式数	11,592,504株
株式分割後の発行済株式総数	11,709,600株
株式分割後の発行可能株式総数	28,800,000株

③ 分割の日程

基準日設定公告日	平成25年12月13日
基準日	平成25年12月31日
効力発生日	平成26年1月1日

(3) 単元株制度の採用

① 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。

② 新設の日程

効力発生日	平成26年1月1日
-------	-----------

(4) その他

① 今回の株式の分割に際して、当社の資本金の額の変更はありません。

② 今回の株式分割は、平成26年1月1日を効力発生日としておりますので、平成25年12月期の期末配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施しております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)財産ネットワークス福岡	22	1,100
(株)名南財産アドバイザーズ	22	494		
(株)財産ネットワークス川崎	40	2,000		
(株)財産ネットワークス静岡	22	1,100		
(株)財産ネットワークス福島	22	1,100		
(株)みどり財産コンサルタンツ	1	50		
(株)財産コンサルタンツ徳島	22	1,100		
(株)財産ネットワークス大阪	22	1,100		
(株)関総研財産パートナーズ	22	1,100		
日本不動産格付(株)	133	6,650		
クオンタムジャンプジャパン(株)	200	10,000		
(株)東京アプレイザル	5	750		
(株)山田債権回収管理総合事務所	84,900	40,752		
(株)うかい	465,271	901,695		
その他 (12銘柄)	368	0		
	計	551,072	968,991	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
		すばるキャピタル(有)	—	45,103
SFMサイバーダイナミック成長支援企業育成投資事業組合	10	955		
春秋航空日本投資事業有限責任組合	10	9,131		
	計	20	55,190	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	660,848	15,775	593,490	83,134	39,091	14,425	44,042
構築物	24,740	—	24,740	—	—	1,886	—
工具、器具及び備品	100,442	12,464	51,243	61,663	38,634	12,165	23,029
土地	93,044	—	91,638	1,406	—	—	1,406
有形固定資産計	879,076	28,240	761,112	146,204	77,725	28,477	68,478
無形固定資産							
のれん	818,435	—	—	818,435	818,435	122,755	—
ソフトウェア	107,231	15,129	—	122,361	90,546	13,384	31,814
その他	2,018	—	—	2,018	326	105	1,692
無形固定資産計	927,685	15,129	—	942,815	909,308	136,244	33,507

- (注) 1. 有形固定資産の減少は、レストヴィラ西船橋の売却によるもの718,736千円(建物575,907千円、構築物20,396千円、工具、器具及び備品30,793千円、土地91,638千円)等であります。
2. 無形固定資産のその他は電話加入権及び商標権であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,094	17,552	4,016	12,077	17,552

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	248
預金	
普通預金	1,365,162
別段預金	1,000
定期預金	411,006
外貨預金	0
小計	1,777,170
合計	1,777,419

②売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社 プロジェクト	62,115
ロハス電力 株式会社	24,990
株式会社 S I P	14,887
佐々木 真一	14,887
飯田 俊夫	8,977
その他	65,022
合計	190,881

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
268,020	1,622,850	1,696,449	190,881	89.7	52

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③販売用不動産

科目	地域別	摘要	面積 (㎡)	金額 (千円)	主な内容
販売用不動産	千葉県	土地	109.56	11,800	柏市 土地
		建物	107.23	3,100	柏市 戸建住宅
	その他	土地	388.00	0	静岡県 別荘地
	計	計	604.79	14,900	

④その他のたな卸資産

内容	金額（千円）
自社出版書籍「財産白書 2012」	9,222
自社出版書籍「財産危機時代」	222
その他	970
合計	10,414

⑤関係会社株式

相手先	金額（千円）
(子会社株式)	
株式会社 青山総合エステート	100,000
株式会社 プロジェクト	32,344
株式会社 日本資産総研	790,601
アオヤマ・ウエルス・マネジメント・プライベート・ リミテッド	3,260
青山財産ネットワークスUSA	9,956
子会社株式計	936,163
その他	0
合計	936,163

⑥買掛金

相手先	金額（千円）
マインズ農業協同組合 神代支店	25,183
株式会社 アルディア	4,998
マインズ農業協同組合 狛江支店	4,298
株式会社 オーナーズスタイル	4,103
マインズ農業協同組合 西府支店	2,079
その他	10,830
合計	51,492

⑦関係会社短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社 青山総合エステート	600,000
合計	600,000

⑧社債

区分	金額（千円）
第22回無担保社債	270,000 (60,000)
合計	270,000 (60,000)

(注) 「金額」の（ ）内は内書で、1年内償還予定の金額であります。

⑨長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社 百十四銀行	194,400 (64,400)
株式会社 三井住友銀行	724,000 (184,000)
合計	918,400 (248,400)

(注) 「金額」の（ ）内は内書で、1年内返済予定の金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日及び12月31日
1単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.azn.co.jp
貸借対照表及び損益計算書に係る情報を提供するホームページアドレス	http://www.azn.co.jp
株主に対する特典	<p>1. 株主優待の内容</p> <p>(1) 対象となる株主様と内容 毎年6月30日現在の株主名簿に記載されている株主様のうち、10株以上ご保有の株主様 各地の名産品複数から1品選択（3,000円相当） さらに、100株以上かつ1年超継続ご保有の株主様 株式会社うかいのお食事券（20,000円）または、特選うかい牛肉（20,000円相当）</p> <p>(2) 優待時期 毎年8月中旬に発送予定の株主通信とあわせて、優待商品ご選択のご案内状を送付いたします。</p>

(注) 1. 当社は、平成25年11月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合での株式分割を実施し、100株を1単元とする単元株制度を採用しております。

当該株式分割に伴い、株主優待の基準を以下の通り変更しております。

(1) 対象となる株主様と内容

毎年6月30日現在の株主名簿に記載されている株主様のうち、

1,000株以上ご保有の株主様

各地の名産品複数から1品選択（3,000円相当）

さらに、10,000株以上かつ1年超継続ご保有の株主様

株式会社うかいのお食事券（20,000円）または、

特選うかい牛肉（20,000円相当）

(2) 優待時期

毎年8月中旬に発送予定の株主通信とあわせて、優待商品ご選択のご案内状を送付いたします。

※上記内容は平成26年3月28日現在の予定であり、変更することもございます。

2. 当社は、平成26年3月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定款に定めております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第22期（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）平成25年3月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年3月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第23期第1四半期（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）平成25年5月14日関東財務局長に提出

第23期第2四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月8日関東財務局長に提出

第23期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年4月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

平成25年6月11日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

平成25年6月18日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

平成25年8月13日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

平成25年9月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

平成25年9月30日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（臨時株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

平成26年3月5日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

平成26年3月20日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成25年7月3日関東財務局長に提出

平成25年6月18日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社青山財産ネットワークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	常芳	印
--------------------	-------	---	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	板谷	宏之	印
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊	康一郎	印
--------------------	-------	----	-----	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社青山財産ネットワークスの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社青山財産ネットワークス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社青山財産ネットワークスの平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社青山財産ネットワークスが平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

株式会社青山財産ネットワークス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	常芳	印
--------------------	-------	---	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	板谷	宏之	印
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊	康一郎	印
--------------------	-------	----	-----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社青山財産ネットワークスの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社青山財産ネットワークスの平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月28日
【会社名】	株式会社青山財産ネットワークス
【英訳名】	Aoyama Zaisan Networks Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 蓮見 正純
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長蓮見正純は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見できない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、平成25年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価については、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備状況及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性の評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定いたしました。

全社的な内部統制については、当社及び連結子会社8社を対象として評価し、この評価結果を踏まえて業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

なお、連結子会社4社及び非連結子会社1社については、金額的質的重要性の観点から僅少であると判断し、評価範囲に含めておりません。なお、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、事業拠点の当連結会計年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売上原価及び売掛金に係る業務プロセス並びに販売用不動産に係る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にもかかわらず、それ以外の事業拠点も含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告の影響を勘案して重要性の高い業務プロセスとして個別に評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成25年12月31日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。